

行田市では「新地方公会計制度」に基づく財務書類を作成、公表しています。これは、企業会計的な手法を取り入れて市の財務状況を表示するものです。

平成23年度決算 行田市の財務書類 ＜報告書＞

[総務省方式改定モデル]

平成25年5月

埼玉県 行田市

【目次】

はじめに	1
I 財務書類について	2
1 財務書類 4 表とは	
2 財務書類 4 表の相互関係	
II 財務書類作成上の基準について	3
1 作成方法	
2 対象となる会計及び団体	
3 対象年度及び作成の基準日	
4 基礎数値のデータ	
5 有形固定資産の減価償却	
6 売却可能資産の計上	
7 債権の回収不能見込額の算出について	
8 経費負担割合変更に伴う差額について	
III 財務書類の概要	5
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
IV 財務書類を活用した分析	12
1 社会資本形成の世代間負担比率	
2 有形固定資産の行政目的別割合	
3 資産老朽化比率	
4 受益者負担比率	
5 市民 1 人あたり行政コスト	
6 行政コスト対税收等比率	
7 プライマリーバランス	
8 「市民の貸借対照表」と「市長の貸借対照表」	
* 分析のための算式、調整額などの一覧	
V 資料	19
(資料冒頭に別途、目次掲載)	

はじめに

1 財務書類の作成目的

地方公共団体の会計は『予算』に基づき、その結果を『決算』として報告しています。この『決算』は現金主義に基づくもので、税金などの収入をどのような用途に使ったのかを分かりやすく示すことができるものです。

しかし、各年度の現金の収支は把握しやすいものの、過去の支出によりどれくらいの資産が形成されているのか、あるいは将来に渡ってどの程度の負債があるのかなど、ストックに関する情報が把握しにくいいため、地方公共団体においても民間企業と同じように貸借対照表などの財務書類を作成しようという考えが生まれました。

また、関係団体なども含めて行政サービスの実施主体と考え、総合的な財政状況を捉えるために、①普通会計だけでなく、②特別会計を含めた行田市全体、③一部事務組合や出資法人等を含めた連結による財務書類の作成が求められています。

行田市では平成12年度決算から貸借対照表（バランスシート）を作成してきましたが、平成20年度決算からは、国の示した作成モデルに基づき、財務書類4表を作成し、公表しています。

※ 国の作成モデル

平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、2つの作成モデルが示されています。

【総務省方式改訂モデル】

多くの地方公共団体が採用してきた「旧総務省モデル」を発展させたもので、既存の決算統計情報の活用を基本とし、売却可能資産を優先した公正価値評価や未収金・貸付金等の回収可能性評価など、資産情報の充実が図られたモデルです。

行田市の財務書類4表は、こちらの方式で作成しています。

【基準モデル】

全ての資産を公正価値評価した固定資産台帳等に基づき開始貸借対照表を作成したうえで、個々の取引（歳入・歳出）を発生主義により複式記帳して財務書類を作成することを前提としたより企業会計に近いモデルです。

I 財務書類について

1 財務書類4表とは

(1) 貸借対照表（バランスシート）

市が行政サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その財産がどのような財源（負債・純資産）を使って形成されてきたかを表します。
 表の左側（借方）には、取得した土地や建物、現金・預金、貸付金や未収金などの『資産』が、右側（貸方）には、資産の取得のために生じた将来世代の負担である『負債』と、これまでの世代や国・県が負担した『純資産』が計上されています。

(2) 行政コスト計算書

当年度中に、資産形成を伴わない行政サービスに要する経費が「人」、「物」、「補助・給付などの移転支出」などの性質による区分と、「教育」「福祉」や「環境衛生」といった目的別の区分ごとに歳出として、また、その財源として収入された「使用料・手数料」や「分担金・負担金・寄附金」などの受益者負担が歳入に計上され、その差額がサービス提供のためのコストとして示されています。

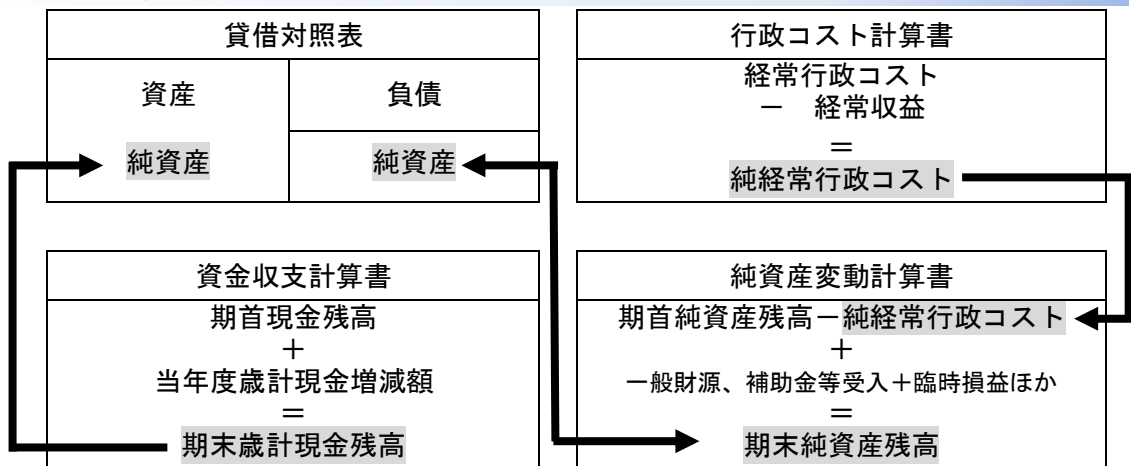
(3) 純資産変動計算書

貸借対照表に示された、これまでの世代や国・県が負担したものである『純資産』の内容が、前年度から1年間でどのように変化したかを表しています。
 行政コストや、税金や国・県からの補助金受入などによる純資産そのものの増加のほか、資産整備のための支出や借金の返済などにより純資産の内訳がどのように変化したかが分かります。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

現金の流れを、①経常的収支、②公共資産整備収支、③投資・財務的収支という3つの性質に区分して表しています。
 これにより、市がどのような活動に資金を必要としているのかが分かり、また、その結果として歳計現金（剰余金）の前年度からの増減が明らかとなります。

2 財務書類4表の相互関係

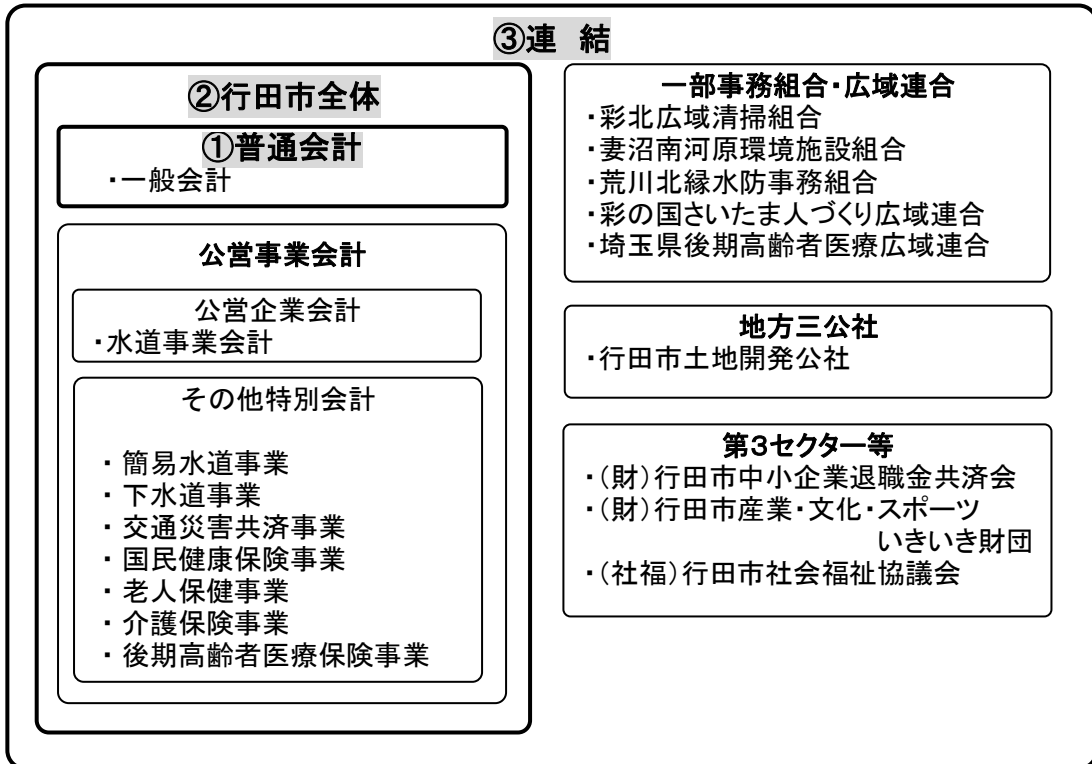


Ⅱ 財務書類作成上の基準について

1 作成方法

国から示されたモデルのうち、他団体との比較という点に重点を置き、多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」を用いて作成しました。

2 対象となる会計及び団体



3 対象年度及び作成の基準日

対象年度は平成 23 年度とし、平成 24 年 3 月 31 日を基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）を有する会計については、その間の出納が基準日までに終了したものととしています。出納整理期間のない会計についても、会計間の取引を相殺する上で必要となる場合などには、同様に処理しています。

4 基礎数値のデータ

市の会計については、総務省が毎年度行っている決算統計（地方財政状況調査・公営企業決算状況調査）の昭和 44 年度以降のデータを用いています。

なお、本市は、平成 18 年 1 月 1 日に合併していますが、それ以前についても、旧行田市と旧南河原村のデータを合算したものを用いています。

また、連結対象団体については、各団体の会計基準により財務書類が作成されている場合にはその数値を用い、会計間取引の相殺などのため一部修正しています。

5 有形固定資産の減価償却

土地を除く有形固定資産については、決算統計データの取得価格（建設事業費）を基準として減価償却を行っています。

貸借対照表上、有形固定資産は過去の減価償却累計額を控除した金額となっており、当年度分の減価償却費は、行政コスト計算書に計上しています。

なお、施設の区分ごとの耐用年数は次の表のとおりであり、残存価格なしの定額法で計算を行っています。

施設の区分	耐用年数	施設の区分	耐用年数
インフラ整備・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	農林水産業	
都市計画		農業農村整備	20
街路	48	その他	25
都市下水路	20	商工	25
区画整理	40	消防	
公園	40	庁舎	50
その他	25	その他	10
住宅	40	総務	
その他	25	庁舎等	50
教育	50	その他	25
福祉			
保育所	30		
その他	25		

※本市に該当のない施設については記載を省略しています。

6 売却可能資産の計上

売却可能資産としては、普通財産の土地を対象として、路線価を基準とした公正価値評価を行っています。そのため、路線価の変化に応じて、一筆ずつ毎年度末に評価替えをしています。

当年度中に売却を行った場合は、売却可能資産の額を減少させています。

これらの増減については、それぞれ純資産変動計算書の「資産評価替えによる変動額」、「公共資産除売却損益」に表れています。

7 債権の回収不能見込額の算出について

貸借対照表に計上する債権のうち、将来回収することが困難と見込まれるものは、回収不能見込額として資産から除いています。

その金額は、過去5年間の不納欠損処分の実績による割合で算出しています。

8 経費負担割合変更に伴う差額について

一部事務組合の数値のうち構成市町村による経費負担割合の変更により前年度末残高と当年度期首残高で差額を生じる場合は、これを調整する項目を設けています。

Ⅲ 財務書類の概要

1 貸借対照表【概要版】

単位：千円

	普通会計			連 結		
	H22	H23	増減	H22	H23	増減
1 公共資産	100,190,396	99,145,358	△1,045,038	143,603,165	141,809,081	△1,794,084
(1)有形固定資産	98,552,109	97,588,597	△963,512	141,964,486	140,252,024	△1,712,462
(2)売却可能資産ほか	1,638,287	1,556,761	△81,526	1,638,679	1,557,057	△81,622
2 投資等	4,538,146	4,951,499	413,353	5,590,737	5,961,827	371,090
(1)投資及び出資金	257,998	258,003	5	193,064	133,000	△60,064
(2)貸付金	139,667	113,120	△26,547	145,285	118,156	△27,129
(3)基金等	3,451,845	3,983,682	531,837	4,106,363	4,662,502	556,139
(4)長期延滞債権・その他	1,090,888	961,618	△129,270	2,149,038	1,955,645	△193,393
(5)回収不能見込額	△402,252	△364,924	37,328	△1,003,013	△907,476	95,537
3 流動資産	3,237,914	3,608,884	370,970	5,878,679	6,464,442	585,763
(1)現金預金	3,194,817	3,564,475	369,658	5,629,837	6,194,321	564,484
(2)未収金	74,611	91,746	17,135	295,885	334,343	38,458
(3)販売用不動産・その他	—	—	—	11,003	17,814	6,811
(4)回収不能見込額	△31,514	△47,337	△15,823	△58,046	△82,036	△23,990
資産（貸方）合計	107,966,456	107,705,741	△260,715	155,072,581	154,235,350	△837,231
1 固定負債	26,713,759	27,107,525	393,766	47,885,496	47,435,521	△449,975
(1)地方債	22,460,445	22,989,236	528,791	42,357,845	42,036,188	△321,657
(2)退職手当引当金	4,253,314	4,118,289	△135,025	4,534,873	4,417,144	△117,729
(3)損失補償等引当金	0	0	0	992,778	982,189	△10,589
2 流動負債	2,974,628	2,818,063	△156,565	4,563,414	4,422,873	△140,541
(1)翌年度償還予定地方債	2,285,796	2,072,359	△213,437	3,558,595	3,322,980	△235,615
(2)未払金	0	0	0	288,769	329,336	40,567
(3)翌年度支払予定退職手当	453,066	514,874	61,808	453,066	514,874	61,808
(4)賞与引当金	235,766	230,830	△4,936	254,665	250,137	△4,528
(5)その他	0	0	0	8,319	5,546	△2,773
負債合計	29,688,387	29,925,588	237,201	52,448,910	51,858,394	△590,516
純資産						
(1)公共資産等整備国庫補助金	9,906,472	9,597,544	△308,928	18,499,622	18,031,609	△468,013
(2)公共資産等整備一般財源等	79,913,408	79,718,666	△194,742	94,015,720	94,118,239	102,519
(3)その他一般財源等	△13,093,727	△13,020,257	73,470	△11,443,587	△11,257,092	186,495
(4)資産評価差額	1,551,916	1,484,200	△67,716	1,551,916	1,484,200	△67,716
純資産合計	78,278,069	77,780,153	△497,916	102,623,671	102,376,956	△246,715
負債・純資産（借方）合計	107,966,456	107,705,741	△260,715	155,072,581	154,235,350	△837,231

(1) 資産：普通会計で 1,077.1 億円（前年度比△2.6 億万円、0.2%の減）

資産は、過去の行政活動により蓄積された財産であり、将来にわたって行政サービスを提供していくために使用するものです。

(ア) 公共資産：普通会計で 991.5 億円、資産総額の 92.1%

有形固定資産（庁舎などの建物、道路などのインフラ）と売却可能資産などの合計です。

前年度末から 10.5 億円減少していますが、新たな公共投資よりも減価償却による資産減少額が上回ったことが主な要因です。

連結においても、多くの会計、団体で同様の傾向にあるため前年度末から 17.9 億円減少しています。

売却可能資産の減少は、評価額が下がったことと、対象資産の売却（1 件）によるものです。

(イ) 投資等：普通会計で 49.5 億円、資産総額の 4.6%

出資金や貸付金のほか、特定の目的以外に使用できない基金及び 1 年を超える未収金など、すぐには現金化できない資産です。

前年度比で 4.1 億円増加しているのは、主に地域振興基金、地球温暖化対策基金への積立により基金残高が増加したことによるものです。

なお、連結対象団体への出資を相殺消去しているため、投資及び出資金は連結のほうが普通会計より少なくなっています。

(ウ) 流動資産：普通会計で 36.1 億円、資産総額の 3.4%

現金や預金のほか、納期限から 1 年以内の債権など、すぐに現金化が見込める資産です。前年度比 3.7 億円の増は、主に決算剰余金の財政調整基金、職員退職手当基金への積み立てによるものです。

(エ) 回収不能見込額：普通会計で 4.1 億円、資産総額の△0.4%

投資等と流動資産にそれぞれ計上され、あわせて 0.2 億円減少していますが、主に市税において滞納繰越分の回収実績が増加していることによるものです。

(2) 負債：普通会計で 299.3 億円（前年度比 2.4 億円、0.8%の増）

将来負担すべき債務を意味しており、地方債など将来の世代が負担することになる固定負債と、1 年以内に支払期限が到来する流動負債に分けられます。

(ア) 地方債：普通会計で 229.9 億円（負債総額の 76.8%）

新規借入を抑制して残高を削減する取組みを継続しているものの、前年度比 5.3 億円増加しています。これは主に、臨時財政対策債や合併特例債の残高が増えているためです。ただし、これらの地方債の償還金の全額、又は一部が地方交付税として収入される見込みです。

なお、公営企業には特例地方債がないことから、建設事業の抑制による新規借入れの縮減効果が、連結における地方債の減少に顕著に表れています。

- (イ) 退職手当引当金：普通会計で41.2億円（負債総額の13.8%）
 年度末で全職員が退職した場合の総額により算出しています。翌年度支払予定額とあわせて前年度から0.7億円の減少となっています。
- (ウ) 賞与引当金：普通会計で2.3億円（負債総額の0.8%）
 翌年度6月支給賞与は、当年度12月から3月の4か月分の勤務実績に基づくことから、支払い義務が既に発生していると捉えて負債計上するものです。前年度より若干の減となっています。
- (3) **純資産：普通会計で777.8億円（前年度比△5.0億円、0.6%の減）**
 純資産は、資産形成の財源のうち、負債に計上した地方債を除いた下記(ア)、(イ)、売却可能資産を計上したことによる(ウ)、翌年度以降に自由に使用できる財源となる(エ)の4つに分けられます。
 公共資産と投資等がどのような財源によって形成されてきたかを示しています。
- (ア) 公共資産等整備国県補助金等：普通会計で96億円（純資産総額の12.3%）
 公共資産等の財源のうち国や県の補助金で、前年度比3.1億円減少しています。
 これは、資産整備のために新たに交付された補助金を、過去に補助金を活用して整備された資産の減価償却による資産減少額が上回ったことを表しています。
- (イ) 公共資産等整備一般財源等：普通会計で797.2億円（純資産総額の102.5%）
 公共資産等の財源のうち市税等の一般財源で、前年度比1.9億円減少しています。
 これも(ア)と同様に資産整備のため使う一般財源より減価償却による資産減少額が上回ったことによるものです。
- (ウ) 資産評価差額：普通会計で14.8億円（純資産総額の1.9%）
 平成20年度から売却可能資産を計上したことにより生じているものですが、資産の評価替えや売却により若干の減額となっています。
- (エ) その他一般財源等：普通会計で△130.2億円（純資産総額の△16.7%）
 翌年度以降に自由に使える財源がマイナスということは、退職手当引当金や公共施設整備目的以外の地方債（臨時財政対策債などの特例地方債）のために、すでに使途が決まってしまうこととなります。
 ただし、前述のとおり特例地方債は償還金の全額、又は一部が地方交付税として収入されるため、実質的には財政状況は改善していると言えます。

* 特例地方債をはじめ償還額の全部、又は一部が後年度に交付税として収入される地方債について、その収入見込額を未収金（資産）として捉えると下のようになります。

【 通常 】

【 未収金として把握 】

(借方)		(貸方)		→	(借方)		(貸方)	
資産		負債 299			資産		負債 299	
1,077		その他一般財源等△130		1,327		その他一般財源等 120		
		その他の純資産 908				その他の純資産 908		
計 1,077		計 1,077		(単位:億円)	計 1,327		計 1,327	

2 行政コスト計算書【概要版】(性質別)

単位：千円

区分	普通会計			連 結		
	H22	H23	増減	H22	H23	増減
1 人にかかるコスト	4,552,554	4,640,799	88,245	5,142,991	5,228,270	85,279
(1) 人件費	3,853,272	3,955,273	102,001	4,396,953	4,474,786	77,833
(2) 退職手当引当金繰入等	463,516	454,696	△8,820	491,373	503,347	11,974
(3) 賞与引当金繰入額	235,766	230,830	△4,936	254,665	250,137	△4,528
2 物にかかるコスト	7,380,996	7,472,167	91,171	10,217,948	10,300,665	82,717
(1) 物件費	4,166,631	4,188,995	22,364	5,314,569	5,335,521	20,952
(2) 維持補修費	230,818	277,197	46,379	421,485	447,100	25,615
(3) 減価償却費	2,983,547	3,005,975	22,428	4,481,894	4,518,044	36,150
3 移転支的コスト	10,110,386	10,518,705	408,319	24,430,001	25,538,982	1,108,981
(1) 社会保障給付費	5,417,810	5,773,013	355,203	20,584,838	21,716,166	1,131,328
(2) 補助金等	1,363,451	1,191,720	△171,731	3,604,789	3,663,099	58,310
(3) 他会計等への支出	3,140,526	3,413,532	273,006	—	—	—
(4) 公共資産整備補助金等	188,599	140,440	△48,159	240,374	159,717	△80,657
4 その他のコスト	549,223	482,857	△66,366	1,566,739	1,194,126	△372,613
(1) 支払利息	374,149	359,408	△14,741	884,293	851,735	△32,558
(2) 回収不能見込額計上額	175,074	123,449	△51,625	481,834	220,540	△261,294
(3) その他行政コスト	0	0	0	200,612	121,851	△78,761
経常行政コスト a	22,593,159	23,114,528	521,369	41,357,679	42,262,043	904,364
1 使用料・手数料	326,732	319,024	△7,708	390,436	382,853	△7,583
2 分担金・負担金・寄附金	300,339	304,475	4,136	6,806,426	7,203,883	397,457
3 保険料	—	—	—	3,535,744	3,575,307	39,563
4 事業収益	—	—	—	2,332,490	2,107,141	△225,349
5 その他行政サービス収入	—	—	—	116,138	179,571	63,433
経常収益 b	627,071	623,499	△3,572	13,181,234	13,448,755	267,521
純経常行政コスト a-b	21,966,088	22,491,029	524,941	28,176,445	28,813,288	636,843

※目的別のコストは p. 21~22、p. 38~39 の本表をご覧ください。

(1) 経常行政コスト：普通会計で 231.1 億円（前年度比 5.2 億円、2.3%の増）

当該年度の行政サービスに対して、当該年度の住民が負担すべき費用を表します。

(7) 人にかかるコスト：普通会計で 46.4 億円（経常行政コストの 20.1%）

退職手当や賞与引当金は減少しているものの、共済組合の掛金上昇の影響などにより人にかかるコストは増加しています。

連結においても同様に増加していますが、コスト全体が増加する中、全体に占める人にかかるコストの割合は、ほぼ同率となっています。

(イ) 物にかかるコスト：普通会計で 74.7 億円（経常行政コストの 32.3%）

普通会計の全ての項目が増加していますが、特に維持補修費の増加が大きく、施設老朽化に伴う修繕などが増えてきていることが分かります。

(ウ) 移転支出的なコスト：普通会計で 105.2 億円（経常行政コストの 45.5%）

生活保護費や高齢者、障害者、児童への援護措置である社会保障給付費が最も大きな割合を占めています。

生活保護扶助費や子ども手当の影響もあり前年度比では、普通会計で 3.6 億円、連結では 11.3 億円の増加となり、年々増加する社会保障給付費は全体のコスト増加の主な要因となっています。

(エ) その他のコスト：普通会計で 4.8 億円（経常行政コストの 2.1%）

支払利息が普通会計、連結とも昨年度に引き続き減少しており、地方債の残高削減の効果により、年間の利子の支払も減ってきていることが分かります。

回収不能見込額計上額は普通会計、連結ともに減少しています。貸借対照表に計上した見込額が減少したことと、平成 23 年度中の不納欠損処分も減少したことによるものです。

連結での減少幅が特に大きいのは、平成 22 年度に大幅に増えた国民健康保険会計における不納欠損処分額が、概ねそれ以前の水準に減少したことなどが影響しています。

(2) **経常収益：普通会計で 6.2 億円（前年度比△0.04 億円、0.6%の減）**

施設の使用料や事務手数料、さらには分担金・負担金など、行政サービスの受け手が支払う受益者負担金です。

コストが増加する一方、収益が減少しているため、経常行政コストに対する割合は 2.7%と前年度の 2.8%より若干下がっています。

連結における減少は、平成 22 年度は下水道の不正使用分の収入を計上していたことによるものです。

(3) **純経常行政コスト：普通会計で 224.9 億円（前年度比 5.2 億円、2.4%の増）**

経常行政コストから経常収益を差し引いた額であり、行政サービスの提供のために、税金や地方交付税など一般財源がどの程度必要となるのかを示しています。

普通会計、連結ともに受益者負担などの経常収益で賄う額が減少し、その財源を税金などの一般財源に依存している割合が増えています。

ただし、行政コスト計算書には国の政策による一時的な事業など、補助金を財源とする経費も便宜的に計上することとなっているため、一般財源への依存度が見かけ上大きくなりますが、純資産変動計算書においては補助金なども財源に含めた分析を行うことができるようになっています。

3 純資産変動計算書【概要版】

単位：千円

区分	普通会計			連 結		
	H22	H23	増減	H22	H23	増減
期首純資産残高	78,615,548	78,278,069	△337,479	102,970,342	102,623,671	△346,671
純経常行政コスト	△21,966,088	△22,491,029	△524,941	△28,176,445	△28,813,288	△636,843
一般財源	17,060,717	17,371,462	310,745	17,048,715	17,294,004	245,289
・ 地方税	10,621,018	10,665,623	44,605	10,621,018	10,665,623	44,605
・ 地方交付税	4,527,452	4,657,197	129,745	4,527,452	4,657,197	129,745
・ その他一般財源	1,912,247	2,048,642	136,395	1,900,245	1,971,184	70,939
補助金等受入	4,591,618	4,686,829	95,211	10,817,582	11,354,491	536,909
臨時損益	1,560	2,538	978	△8,491	△7,770	721
・ 公共資産除売却損益	4,816	△727	△5,543	△5,235	△11,035	△5,800
・ 投資損失	△3,256	3,265	6,521	△3,256	3,265	6,521
資産評価替え等	△25,286	△67,716	△42,430	△25,286	△67,716	△42,430
無償受贈財産受入	0	0	0	0	0	0
その他（負担割合差額等）	0	0	0	△2,746	△6,436	△3,690
期末純資産残高	78,278,069	77,780,153	△497,916	102,623,671	102,376,956	△246,715

純
資
産
変
動
計
算
書
か
ら
わ
か
る
こ
と

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上された純資産の前年度からの変動の原因を示すもので、行政コストと財源の過不足の状況が分かります。

普通会計の純資産は5億円減少（△0.6%）していますが、そのうち4.3億円がコストと財源の差によるもので、財源不足が生じていることが分かります。公共資産等整備財源である0.9億円を除くと不足額は更に大きく、5.3億円のコスト超過となっています。

ただし、本来地方交付税（一般財源）として収入されるべきものを、国の財源不足により地方が借入を行って補てんしているため（臨時財政対策債15.1億円）、これも一般財源と捉えると経常的なコストを賄える財源は確保されているといえます。

普通会計以外では水道や下水道など純資産が増加している会計も多く、減少していても減少幅が比較的少ないため、連結での純資産は前年度比2.5億円の減少（△0.2%）となっています。

普通会計では平成21年度から3年間、連結では平成22年度から2年間、純資産が減少しており、コストの抑制と財源の確保が課題になっているといえます。

4 資金収支計算書【概要版】

単位：千円

区分	普通会計			連結		
	H22	H23	増減	H22	H23	増減
1 経常的収支	5,612,812	5,280,915	△331,897	6,304,815	5,904,007	△400,808
(1)支出	18,449,721	18,759,273	309,552	36,351,114	37,353,410	1,002,296
うち支払利息	374,149	359,408	△14,741	885,483	851,735	△33,748
(2)収入	24,062,533	24,040,188	△22,345	42,655,929	43,257,417	601,488
うち地方債発行額	1,954,582	1,512,414	△442,168	1,954,582	1,512,414	△442,168
うち基金取崩額	7,579	0	△7,579	123,249	92,843	△30,406
2 公共資産整備収支	△1,749,617	△1,414,849	334,768	△2,112,045	△1,607,310	504,735
(1)支出	2,361,431	2,265,049	△96,382	3,418,666	3,012,638	△406,028
(2)収入	611,814	850,200	238,386	1,306,621	1,405,328	98,707
うち地方債発行額	345,200	738,500	393,300	845,400	1,138,100	292,700
3 投資的・財務的収支	△3,223,594	△3,936,769	△713,175	△3,589,224	△4,170,418	△581,194
(1)支出	3,608,352	4,309,597	701,245	4,117,626	4,734,110	616,484
うち地方債償還額	2,279,974	2,285,796	5,822	3,595,019	3,558,557	△36,462
うち基金積立額	335,554	933,809	598,255	451,155	1,083,078	631,923
(2)収入	384,758	372,828	△11,930	528,402	563,692	35,290
うち地方債発行額	312,000	312,000	0	312,000	312,000	0
うち基金取崩額	0	0	0	47,580	30,166	△17,414
当年度歳計現金増減額	639,601	△70,703	△710,304	603,546	126,279	△477,267
期首歳計現金残高	1,063,826	1,703,428	639,602	3,535,900	4,138,448	602,548
負担割合差額	—	—	—	△999	△2,156	△1,157
期末歳計現金残高	1,703,427	1,632,725	△70,702	4,138,447	4,262,571	124,124

資金収支計算書は、現金収支を性質の異なる3つの活動に区分して表したもので、基本的には行田市の決算書とほぼ同一の数値が計上されます。

普通会計の当年度歳計現金増減額がマイナスのため、現金残高が減少していることとなりますが、財政調整基金などへ剰余金5億円の積み立てを行っているためです。

公共資産整備収支の赤字幅の縮小は、国庫補助を伴う建設事業が縮小した一方、市庁舎耐震補強・改修工事など合併特例債活用事業の増加により地方債発行額が増えたことによるものです。

投資的・財務的収支の赤字幅の拡大は、前述の基金への剰余金の積み立てによる支出の増加が影響しています。

なお、これらの赤字を補てんしている経常収支の黒字幅が縮小していますが、普通会計で3.5億円、連結で11.2億円の社会保障給付の増加が主な要因となっています。

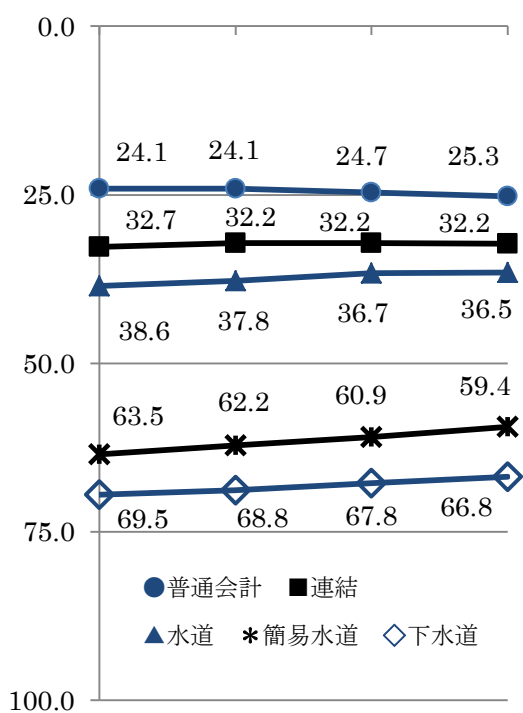
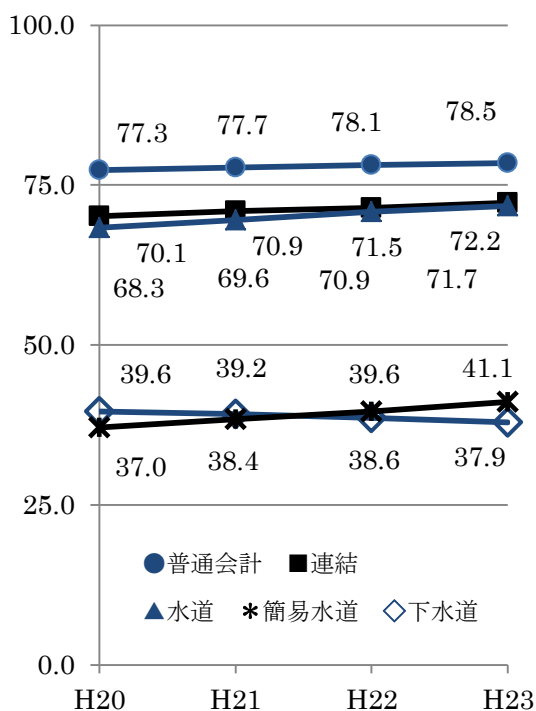
資金収支計算書からわかること

IV 財務書類を活用した分析

1 社会資本形成の世代間負担比率（貸借対照表）

主な会計のこれまでの世代及び

現役世代負担比率推移（単位：％）



主な会計の

将来世代負担比率推移（単位：％）

社会資本整備の財源としての「純資産」と「負債」に着目し、公共資産に対する負債の割合を「将来世代の負担」、公共資産に対する純資産の割合を「これまでの世代及び現役世代の負担」として、世代間負担の比重を把握するものです。

将来世代の負担割合が低いほうが、財政の健全性という観点からは望ましいといえます。

ただし、公共資産は長期間にわたって利用されるため、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担割合が低すぎても良くありません。

グラフのとおり将来世代の負担比率は普通会計で 25.3%、連結で 32.2%となっており、15%~40%が標準といわれていますので、将来世代への依存度は標準的であるといえます。なお、負債のうち地方債からは社会資本の形成を直接目的としない特例地方債を含めていますが、これを除くとそれぞれ 11.8%、22.8%となっています。

これまでの世代及び現役世代の負担比率は、50%~90%が標準とされ、普通会計、連結ともにこの範囲の比率となっています。

一方、簡易水道会計や下水道会計では施設整備費の大部分を地方債の発行で賄えることとされており、当市においても将来世代への依存度が高くなっています。

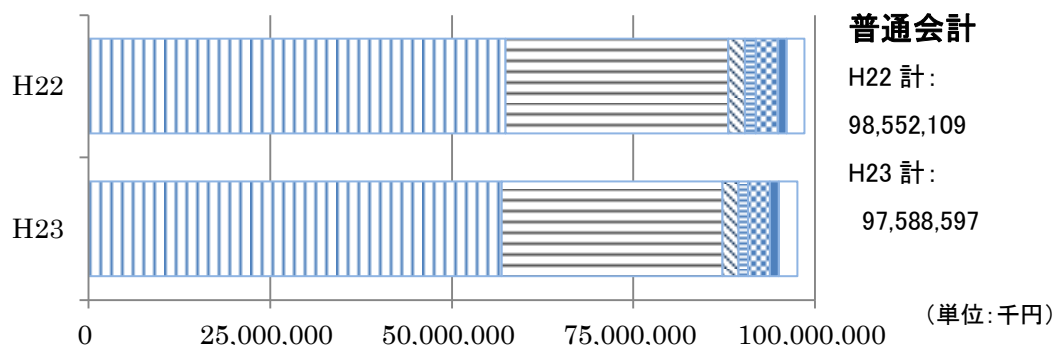
推移を見ると、全体的に将来世代の負担比率が低下傾向にあり、新たな借入が少なく、借金の返済が進んでいることが分かります。

ただしその分、老朽施設が多くなっているともいえます。

2 有形固定資産の行政目的別割合（貸借対照表）

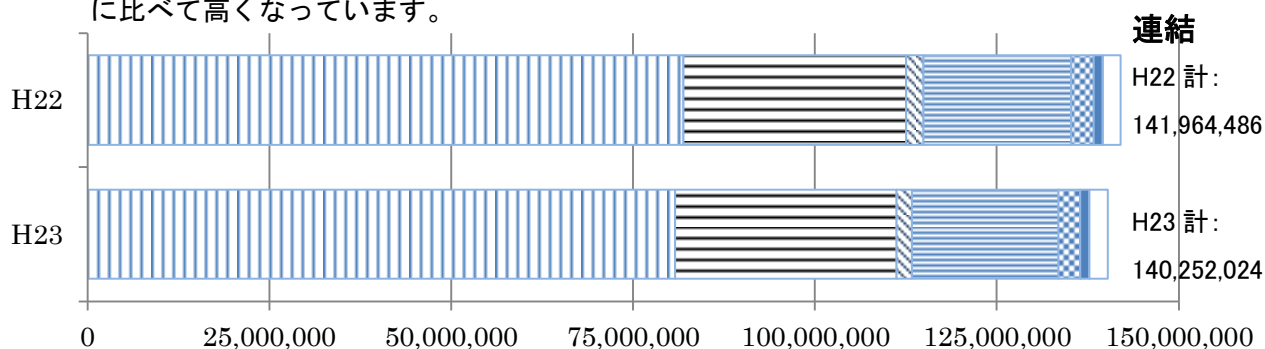
有形固定資産の行政目的別での割合をみることで、どの行政分野の公共資産形成に比重が置かれているか把握することができます。

普通会計では、道路・水路や公園などの生活インフラ・国土保全、学校や公民館などの教育が大きい割合を占めています。例年このような傾向を示し、大きな変動はありませんが、本年度は、市庁舎の耐震補強・改修工事があった総務以外は、全て資産総額が減少しており、新たな整備より減価償却が上回ったことが分かります。



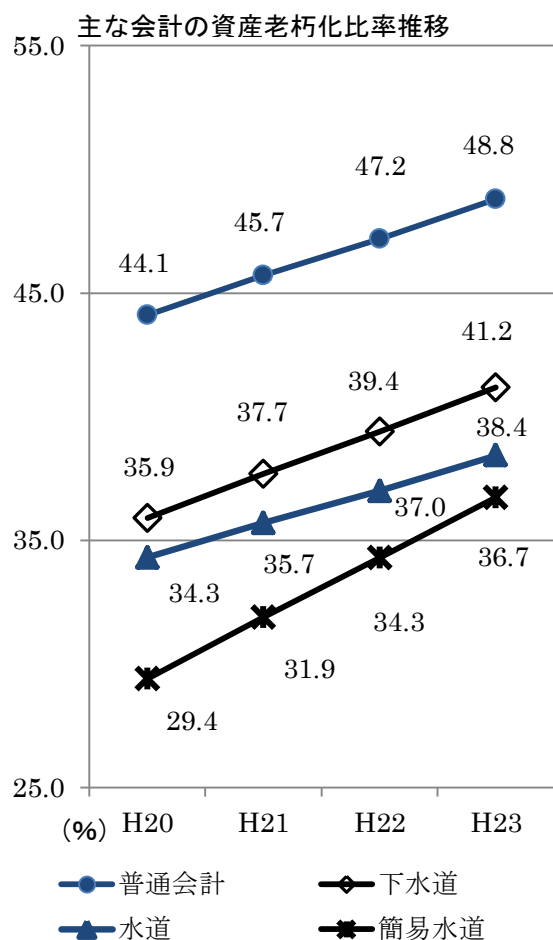
普通 会計	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
	H22	57,371,073 58.2%	30,646,814 31.1%	2,323,061 2.4%	1,472,826 1.5%	3,108,025 3.2%	1,192,806 1.2%
H23	56,835,062 58.2%	30,447,492 31.2%	2,175,564 2.2%	1,370,644 1.4%	2,993,505 3.1%	1,177,162 1.2%	2,589,168 2.7%

連結の場合には例年同様、下水道会計の下水道施設により生活インフラ・国土保全の額、一部事務組合の廃棄物・し尿処理施設により環境衛生の割合が、普通会計単体に比べて高くなっています。



連結	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務、その他
	H22	81,885,407 58.2%	30,646,814 31.1%	2,323,061 2.4%	20,354,032 1.5%	3,108,025 3.2%	1,199,512 1.2%
H23	80,730,257 58.2%	30,447,492 31.2%	2,175,564 2.2%	20,127,736 1.4%	2,993,505 3.1%	1,180,831 1.2%	2,596,639 2.7%

3 資産老朽化比率（貸借対照表）



有形固定資産のうち、減価償却の対象となる土地以外の資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合をみることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

左のグラフに掲載した会計においては、全て比率が上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却が上回っているため、今後、施設の維持管理・更新費用が増大する懸念もあります。

普通会計では 48.8%と、資産総額の半分近くが償却済みとなっています。

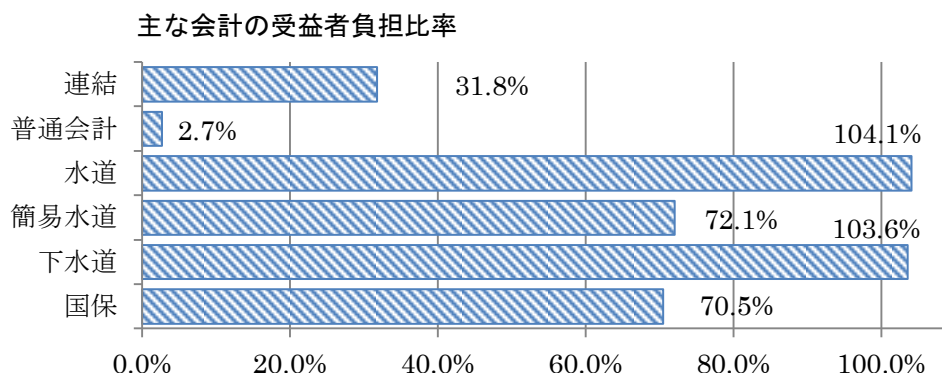
なお、普通会計における目的別の比率は、附属明細書「有形固定資産明細表」(p. 25)に記載してありますが、整備・改修を継続して行っている道路・水路、教育施設などは、老朽化比率が低く、保育所や、廃棄物処理施設などは老朽化が目立ってきています。

4 受益者負担比率（行政コスト計算書）

経常的な支出の財源として、使用料や負担金などの受益者負担金がどの程度収入され、経費を賄うことができているかが把握できます。

一般的に利益を目的としない公共団体では 2~8%程度が標準的とされます。また、独立採算が基本の公営企業会計では、100%を超えることが望ましいといわれます。

簡易水道については比率が低く、基金を取り崩して財源を確保していますが、収益に対する施設の減価償却費が過大となっています。同様に比率の低い国保については、国県補助金が多くあるため、これを考慮すると概ね 100%となります。

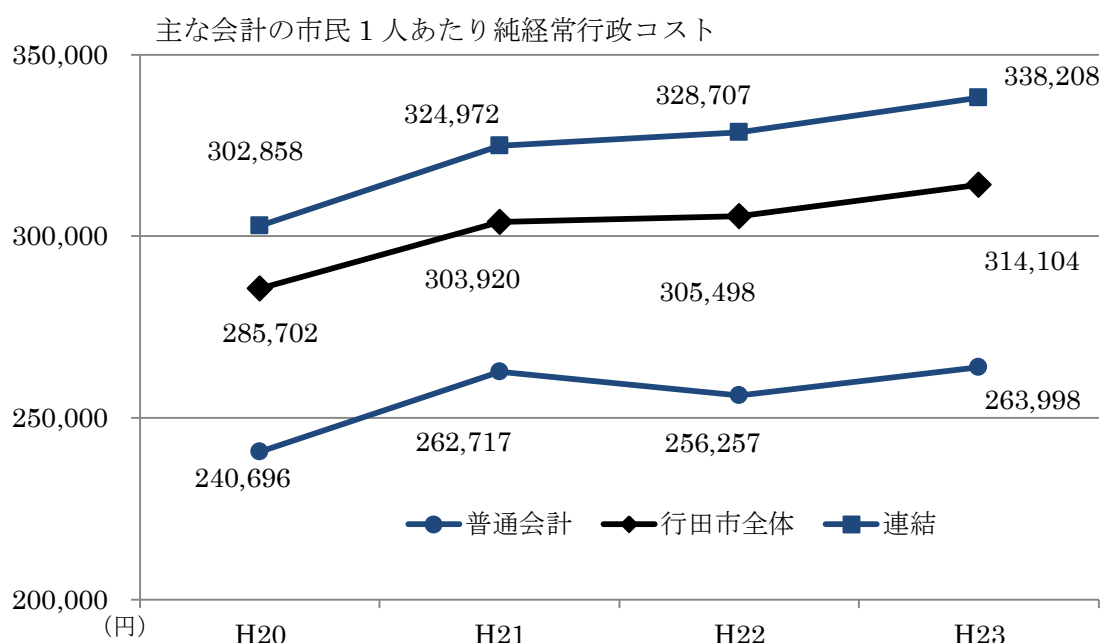


5 市民1人あたり行政コスト（行政コスト計算書）

その年の行政サービスを提供するためにかかった市民1人あたりのコストを算出し、行政活動の効率性を知ることができます。

社会保障給付費をはじめとしてコスト全体が増加傾向にあるため、その年の市税等で賄うべき市民1人あたりのコストも上昇傾向にあります。

平成23年度と平成20年度で比較すると、普通会計で9.7%、連結で11.7%の増加となっています。



なお、ここには目的別などの数値を掲載していませんが、別途作成・公表している事業別、あるいは施設別の行政コスト計算書で、より詳細なコストの確認をすることができます。（平成23年度決算では8施設、8事業について作成しています。）

主な施設・事業の行政コスト指標（H23市税等投入額）

（単位：円）

学校給食センター		郷土博物館		市立保育園3園	
市民1人あたり	3,751	市民1人あたり	909	市民1人あたり	2,463
給食1食あたり	240	入館者1人あたり	1,059	児童1人あたり	806,973
ごみ処理事業		市道維持補修事業		戸籍住民基本台帳事務	
市民1人あたり	9,033	市民1人あたり	4,926	市民1人あたり	1,566
ごみ1kgあたり	27	市道1㎡あたり	83	証明1件あたり	1,335

* 各施設・事業ごとに算出した行政コストから受益者負担などの経常収益を差し引き、住民基本台帳人口など単位あたりのコストを求めています。

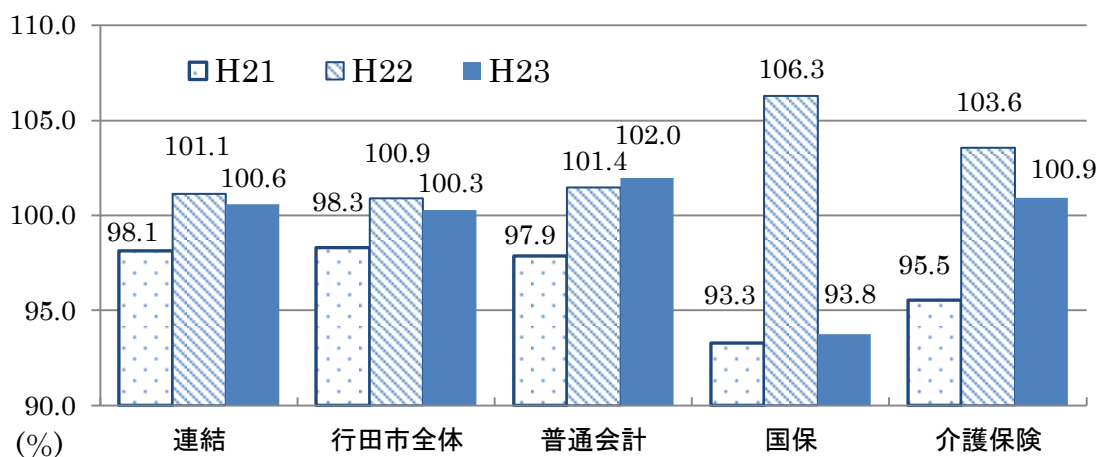
6 行政コスト対税収等比率（行政コスト計算書・純資産変動計算書）

税収などの一般財源収入に対する純経常行政コストの比率によって、その年度の収入でコストが賅えているか、資産形成に回せる余裕がどのくらいあるかが分かります。

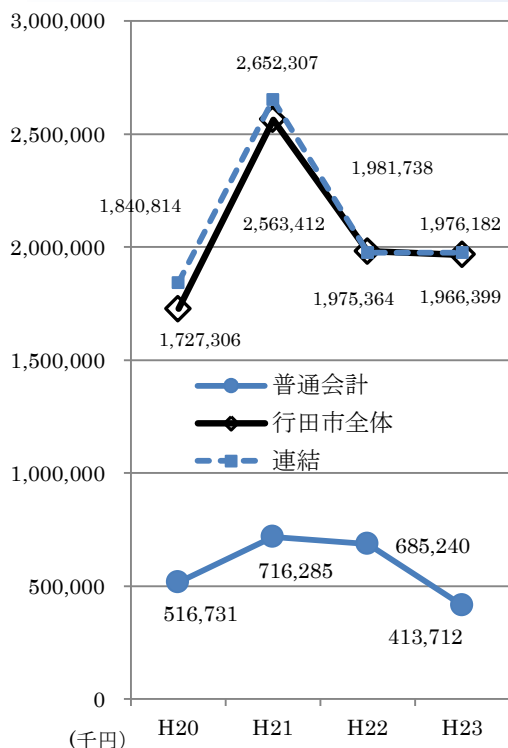
この比率が100%を上回る場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを、100%を下回る場合には、その年度のコストを賅ったうえに資産形成などのための余裕資金も残されていることを意味します。

全体としてコストが増大する中、市税等の一般財源や補助金収入は伸び悩んでおり、比率は100%を超えて悪化傾向にあります。

ただし、国の財源不足のために借り入れた臨時財政対策債15億円を一般財源に含めていない数値ですので、これを加えた場合には普通会計、行田市全体、連結のいずれも100%を下回っています。



7 プライマリーバランス（資金収支計算書）



地方債収入と地方債の元利償還金を除いた収支を基礎的財政収支といい、その収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り持続可能な財政運営であるといわれます。

数値がプラスであればプライマリーバランスは均衡していることとなります。

連結対象団体の資金増減は比較的小規模であり、年度ごとの大きな変動もないため行田市全体と連結のプライマリーバランスは値も近く、似たような変動をしています。

平成23年度は普通会計の数値が下がっており、コストの抑制や財源確保などが課題となっています。

8 「市民の貸借対照表」と「市長の貸借対照表」（貸借対照表）

公共資産は市民のものという視点に立って、市の貸借対照表を①市民の貸借対照表と②市長の貸借対照表に分けて捉えると下表のようになります。（p.7と同様に交付税として収入される見込みの地方債の元利償還金等を未収金と考えています。）

②の表では、市長が年度末時点で支払いを約束している債務に対し、蓄積した現金などの資産で賄いきれない部分を将来の市民負担が確定している金額と捉えています。

この将来の税負担と公共資産との関係を市民1人あたりの金額で表したのが①の表です。

将来必要な税金

$$\frac{12,898,814 \text{ 千円}}{85,194 \text{ 人}} = 151,405 \text{ 円}$$

H23 年度末人口

②市長の連結貸借対照表（単位：千円）

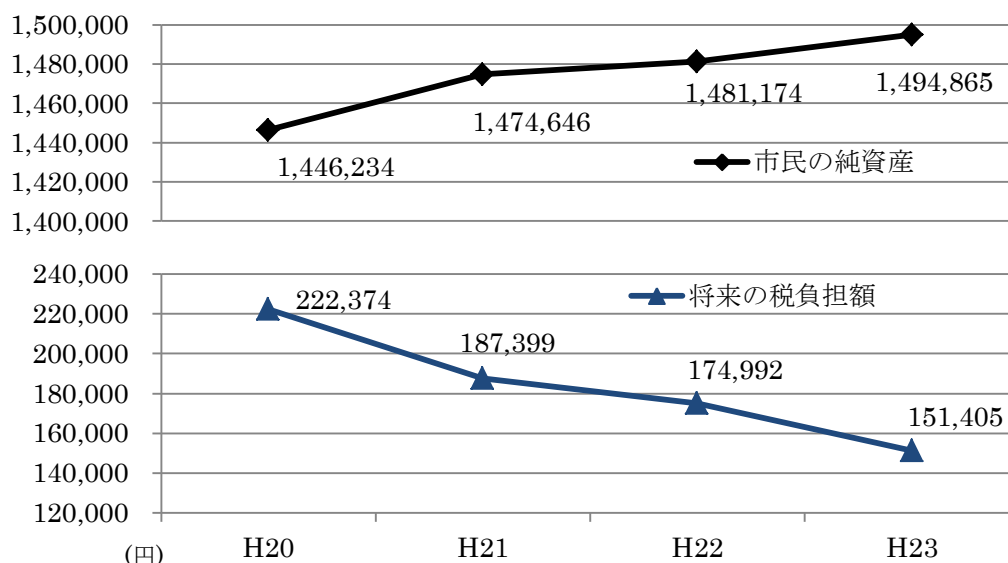
(借方)	(貸方)
売却可能資産 1,556,761	地方債 42,027,255
投資等 5,961,827	その他固定負債 5,408,266
流動資産 31,440,992	流動負債 4,422,873
将来必要な税金 12,898,814	
計 51,858,394	計 51,858,394

①市民の連結貸借対照表（単位：円）

(借方)	(貸方)
公共資産 1,646,270	将来の税負担 151,405
	市民の純資産 1,494,865
計 1,646,270	計 1,646,270

このように計算した市民の純資産や将来の税負担の推移は、行政評価の指標と考えることもできます。行田市では、年々将来の税負担が減り、市民の純粋な資産が増加しており状況は改善傾向にあるといえます。

「市民の貸借対照表」における将来の税負担と市民の純資産の推移



分析のための算式、調整額などの一覧

p. 7 未収金とみなした地方債元利償還金等の交付税算入見込額	健全化判断比率算定様式 4 ⑩表より：24,976,550千円 (参考) H22：24,341,025千円、H21：24,343,244千円 H20：22,957,032千円
p. 12 将来世代の負担比率	$(A + B + C) / D$ A：[貸借対照表]地方債(連結では関係団体長期借入金を含む) B：[貸借対照表]翌年度償還予定額 C：[貸借対照表]長期未払金、未払金 D：[貸借対照表]公共資産
p. 12 これまでの世代及び現役世代の負担比率	A / B A：[貸借対照表]純資産 B：[貸借対照表]公共資産
p. 14 資産老朽化比率	$A / (B - C + A)$ A：[有形固定資産明細表]減価償却累計額 B：[貸借対照表]有形固定資産 C：[有形固定資産明細表]土地
p. 14 受益者負担比率	A / B A：[行政コスト計算書]経常収益合計 B：[行政コスト計算書]経常行政コスト
p. 15 市民1人あたり行政コスト	A / B A：[行政コスト計算書]純経常行政コスト B：年度末現在の住民基本台帳人口 * H20 86,823人 H21 86,335人 H22 85,719人 H23 85,194人
p. 16 行政コスト対税率	$A / (B + C)$ A：[行政コスト計算書]純経常行政コスト B：[純資産変動計算書]一般財源 C：[純資産変動計算書]補助金等受入
p. 16 基礎的財政収支 (プライマリバランス)	$(A - B - C) - (D - E - F)$ A：[資金収支計算書]収入の総額 B：[資金収支計算書]地方債発行額の総額 C：財政調整基金等の取崩額 D：[資金収支計算書]支出の総額 E：[資金収支計算書]地方債償還額+支払利息 F：財政調整基金等の積立額
p. 17 市民の貸借対照表と市長の貸借対照表	市民の公共資産：有形固定資産+無形固定資産

V 資 料

1	普通会計財務書類4表	19
2	普通会計財務書類の付属明細書	27
	・有形固定資産明細表	
	・主な施設の状況	
	・売却可能資産明細表	
	・投資及び出資金明細表	
	・貸付金・長期延滞債権・未収金明細表	
	・基金等明細表	
	・退職手当引当金計算表	
	・債務負担行為明細表	
3	行田市全体の財務書類4表	32
4	連結財務書類4表	37
5	連結明細	42
	・連結対象法人等明細表	
	・連結内訳表	
	・相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	
	・地方債等明細表	
	・退職手当等引当金明細表	

貸借対照表（普通会計）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,989,236
①生活インフラ・国土保全	56,835,062	(2) 長期未払金	
②教育	30,447,492	①物件の購入等	0
③福祉	2,175,564	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,370,644	③その他	0
⑤産業振興	2,993,505	長期未払金計	0
⑥消防	1,177,162	(3) 退職手当引当金	4,118,289
⑦総務	2,589,168	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	97,588,597	固定負債合計	27,107,525
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,556,761	(1) 翌年度償還予定地方債	2,072,359
公共資産合計	99,145,358	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	514,874
①投資及び出資金	258,003	(5) 賞与引当金	230,830
②投資損失引当金	0	(6) その他	0
投資及び出資金計	258,003	流動負債合計	2,818,063
(2) 貸付金	113,120	負債合計	29,925,588
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	906,598	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	2,390,324	1 公共資産等整備国県補助金等	9,597,544
③土地開発基金	686,760	2 公共資産等整備一般財源等	79,718,666
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 13,020,257
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	1,484,200
基金等計	3,983,682	純資産合計	77,780,153
(4) 長期延滞債権	961,618		
(5) 回収不能見込額	△ 364,924		
投資等合計	4,951,499		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,439,831		
②減債基金	491,919		
③歳計現金	1,632,725		
現金預金計	3,564,475		
(2) 未収金			
①地方税	62,977		
②その他	28,769		
③回収不能見込額	△ 47,337		
未収金計	44,409		
流動資産合計	3,608,884		
資 産 合 計	107,705,741	負債・純資産合計	107,705,741

【貸借対照表に関する注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,157,412 千円
	②教育	331,767 千円
	③福祉	231,695 千円
	④環境衛生	316,897 千円
	⑤産業振興	1,067,102 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	1,265,982 千円
	計	6,370,855 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,592,730 千円
	②地方債	195,015 千円
	③一般財源等	4,583,110 千円
	計	6,370,855 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	277,620 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,324,001千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,534,863 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,061,595 千円	25,061,595 千円	
債務負担行為支出予定額	88,627 千円	0 千円	88,627 千円
公営事業地方債負担見込額	11,729,387 千円		11,729,387 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	22,091 千円		22,091 千円
退職手当負担見込額	4,633,163 千円	4,633,163 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	34,713,811 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,901,836 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,835,425 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,976,550 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,821,052 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は26,331,162千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,891,817千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産の土地の中から対象となるものを選定しました。時価評価額の算定については、路線価方式を採用しています。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,955,273	17.1%	389,272	601,645	541,853	228,652
	(2)退職手当引当金繰入等	454,696	2.0%	36,143	60,898	55,839	23,521
	(3)賞与引当金繰入額	230,830	1.0%	18,348	30,915	28,347	11,941
	小 計	4,640,799	20.1%	443,763	693,458	626,039	264,114
2	(1)物件費	4,188,995	18.1%	384,726	1,568,056	418,652	803,547
	(2)維持補修費	277,197	1.2%	172,213	43,992	1,166	31,881
	(3)減価償却費	3,005,975	13.0%	1,424,962	822,738	159,346	115,152
	小 計	7,472,167	32.3%	1,981,901	2,434,786	579,164	950,580
3	(1)社会保障給付	5,773,013	25.0%		148,297	5,624,716	0
	(2)補助金等	1,191,720	5.2%	8,922	90,183	256,982	447,235
	(3)他会計等への支出額	3,413,532	14.8%	1,220,000	0	2,146,532	35,000
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	140,440	0.6%	32,453	0	2,105	34,130
	小 計	10,518,705	45.5%	1,261,375	238,480	8,030,335	516,365
4	(1)支払利息	359,408	1.6%				
	(2)回収不能見込計上額	123,449	0.5%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	482,857	2.1%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	23,114,528		3,687,039	3,366,724	9,235,538	1,731,059	
(構 成 比 率)			16.0%	14.6%	40.0%	7.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	319,024		72,221	13,248	52,635	22,722
2 分担金・負担金・寄附金 c	304,475		0	3,915	297,903	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	623,499		72,221	17,163	350,538	22,722
d/a	2.7%		2.0%	0.5%	3.8%	1.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	22,491,029		3,614,818	3,349,561	8,885,000	1,708,337

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
182,751	714,903	1,013,478	282,719			
18,327	73,604	157,212	29,152			
9,304	37,366	79,810	14,799			
210,382	825,873	1,250,500	326,670			0
168,720	98,228	731,912	15,154			
2,179	1,086	24,680	0			
261,535	83,677	138,565	0			
432,434	182,991	895,157	15,154	0		0
147,886	27,036	210,954	2,522			
0	12,000	0	0			
36,878	0	34,874	0			
184,764	39,036	245,828	2,522			0
				359,408		
					123,449	
0	0	0	0	359,408	123,449	0
827,580	1,047,900	2,391,485	344,346	359,408	123,449	0
3.6%	4.5%	10.3%	1.5%	1.6%	0.5%	0.0%

							一般財源 振替額
350	703	40,557	0	11,186			105,402
0	0	30	0	0			2,627
350	703	40,587	0	11,186		0	108,029
0.0%	0.1%	1.7%	0.0%	3.1%		0.0%	
827,230	1,047,197	2,350,898	344,346	348,222	123,449	0	△ 108,029

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,278,069	9,906,472	79,913,408	△ 13,093,727	1,551,916
純経常行政コスト	△ 22,491,029			△ 22,491,029	
一般財源					
地方税	10,665,623			10,665,623	
地方交付税	4,657,197			4,657,197	
その他行政コスト充当財源	2,048,642			2,048,642	
補助金等受入	4,686,829	96,832		4,589,997	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	△ 727			△ 727	
投資損失	3,265			3,265	
収益事業純損失	0				
損失補償履行確定額	0				
損失補償等引当金繰入額	0				
第三セクター等に対する出資金の減資	0				
勸奨退職による割増退職金	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,146,136	△ 1,146,136	
公共資産処分による財源増			△ 13,810	13,810	
貸付金・出資金等への財源投入			17,712	△ 17,712	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 30,628	30,628	
減価償却による財源増		△ 405,760	△ 2,600,215	3,005,975	
地方債償還に伴う財源振替			1,286,063	△ 1,286,063	
出資の受入・新規設立					
資産評価替えによる変動額	△ 67,716				△ 67,716
無償受贈資産受入	0				0
その他					
期末純資産残高	77,780,153	9,597,544	79,718,666	△ 13,020,257	1,484,200

資金収支計算書(普通会計)

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,645,122
物件費	4,188,995
社会保障給付	5,773,013
補助金等	1,191,720
支払利息	359,408
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,312,791
その他支出	288,224
支出合計	18,759,273
地方税	10,651,589
地方交付税	4,657,197
国県補助金等	4,577,678
使用料・手数料	322,345
分担金・負担金・寄附金	299,591
諸収入	672,095
地方債発行額	1,512,414
基金取崩額	0
その他収入	1,347,279
収入合計	24,040,188
経常的収支額	5,280,915
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,112,609
公共資産整備補助金等支出	140,440
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,000
支出合計	2,265,049
国県補助金等	109,151
地方債発行額	738,500
基金取崩額	0
その他収入	2,549
収入合計	850,200
公共資産整備収支額	△ 1,414,849
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	900
基金積立額	933,809
定額運用基金への繰出支出	151
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,088,741
地方債償還額	2,285,796
長期未払金支払支出	
支出合計	4,309,597
国県補助金等	0
貸付金回収額	33,693
基金取崩額	0
地方債発行額	312,000
公共資産等売却収入	20,736
その他収入	6,399
収入合計	372,828
投資・財務的収支額	△ 3,936,769
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 70,703
期首歳計現金残高	1,703,428
期末歳計現金残高	1,632,725

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。
(平成23年度における一時借入金はありませんでした。)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		25,263,216
地方債発行額	△	2,562,914
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	25,333,919
地方債償還額		2,645,204
財政調整基金等積立額		402,125
基礎的財政収支		413,712

有形固定資産明細表(平成23年用)

(単位:千円)

※参考

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額		資産老朽化 比率 C/B
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	17,579,665	65,967,441	26,712,044	1,424,962	39,255,397			56,835,062	0	40.5%
道路	6,381,978	28,903,232	10,164,241	591,402	18,738,991			25,120,969		35.2%
橋りょう	149,535	838,279	338,879	13,494	499,400			648,935		40.4%
河川	194,070	12,203,416	4,389,786	246,356	7,813,630			8,007,700		36.0%
砂防	0	0	0	0	0			0		-
海岸保全	0	0	0	0	0			0		-
港湾	0	0	0	0	0			0		-
都市計画	10,699,609	19,041,079	8,876,505	451,969	10,164,574			20,864,183	0	46.6%
街路	6,311,423	5,404,536	2,199,248	112,596	3,205,288			9,516,711		40.7%
都市下水道	0	0	0	0	0			0		-
区画整理	1,624,290	1,122,815	952,022	21,947	170,793			1,795,083		84.8%
公園	2,763,896	12,104,738	5,546,560	301,067	6,558,178			9,322,074		45.8%
その他	0	408,990	178,675	16,359	230,315			230,315		43.7%
住宅	154,473	4,883,814	2,916,338	118,166	1,967,476			2,121,949		59.7%
空港	0	0	0	0	0			0		-
その他	0	97,621	26,295	3,575	71,326			71,326		26.9%
教育	6,150,992	41,753,810	17,457,310	822,738	24,296,500			30,447,492	0	41.8%
小学校	2,544,000	13,867,808	6,445,562	276,175	7,422,246			9,966,246		46.5%
中学校	1,618,938	12,702,769	5,681,240	251,485	7,021,529			8,640,467		44.7%
高等学校	0	0	0	0	0			0		-
幼稚園	0	0	0	0	0			0		-
特殊学校	0	0	0	0	0			0		-
大学	0	0	0	0	0			0		-
各種学校	0	0	0	0	0			0		-
社会教育	1,082,507	7,641,099	2,613,217	146,928	5,027,882			6,110,389		34.2%
その他	905,547	7,542,134	2,717,291	148,150	4,824,843			5,730,390		36.0%
福祉	337,884	4,779,531	2,941,851	159,346	1,837,680			2,175,564	0	61.6%
保育所	98,989	492,170	427,705	8,969	64,465			163,454		86.9%
その他	238,895	4,287,361	2,514,146	150,377	1,773,215			2,012,110		58.6%
環境衛生	700,210	4,895,168	4,224,734	115,152	670,434			1,370,644	0	86.3%
清掃	576,843	4,030,002	3,507,875	103,081	522,127			1,098,970	0	87.0%
ごみ処理	144,367	1,131,617	1,025,781	19,585	105,836			250,203		90.6%
し尿処理	117,857	2,618,942	2,225,359	82,186	393,583			511,440		85.0%
その他	314,619	279,443	256,735	1,310	22,708			337,327		91.9%
保健衛生	43,112	403,167	395,964	1,425	7,203			50,315		98.2%
その他	80,255	461,999	320,895	10,646	141,104			221,359		69.5%
産業振興	795,996	12,925,248	10,727,739	261,535	2,197,509			2,993,505	0	83.0%
労働	6,737	189,055	129,789	3,744	59,266			66,003		68.7%
農林水産業	713,135	11,261,901	9,226,970	247,072	2,034,931			2,748,066	0	81.9%
造林	0	0	0	0	0			0		-
林道	0	0	0	0	0			0		-
治山	0	0	0	0	0			0		-
砂防	0	0	0	0	0			0		-
漁港	0	0	0	0	0			0		-
農業農村整備	578,701	9,163,981	7,586,065	182,030	1,577,916			2,156,617		82.8%
海岸保全	0	0	0	0	0			0		-
その他	134,434	2,097,920	1,640,905	65,042	457,015			591,449		78.2%
商工	76,124	1,474,292	1,370,980	10,719	103,312			179,436	0	93.0%
国立公園等	0	0	0	0	0			0		-
観光	20,545	98,030	58,811	3,411	39,219			59,764		60.0%
その他	55,579	1,376,262	1,312,169	7,308	64,093			119,672		95.3%
消防(警察)	442,409	3,838,545	3,103,792	83,677	734,753			1,177,162	0	80.9%
庁舎	29,287	683,779	396,815	13,677	286,964			316,251		58.0%
その他	413,122	3,154,766	2,706,977	70,000	447,789			860,911		85.8%
総務	324,006	4,989,509	2,724,347	138,565	2,265,162			2,589,168	0	54.6%
庁舎等	58,601	1,367,258	582,507	22,411	784,751			843,352		42.6%
その他	265,405	3,622,251	2,141,840	116,154	1,480,411			1,745,816		59.1%
合計	26,331,162	139,149,252	67,891,817	3,005,975	71,257,435			97,588,597	0	48.8%

主な施設の状況

(単位:千円)

施設名	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
庁舎	S44	270,000	226,800	43,200
南河原支所	S59	193,958	104,737	89,221
コミュニティセンターみずしろ	S53	279,690	184,595	95,095
男女共同参画推進センター	H18	281,481	28,148	253,333
教育文化センターみらい	H14	2,271,869	408,936	1,862,933
総合福祉会館	H10	2,250,885	585,230	1,665,655
長野保育園	S55	120,050	120,050	0
持田保育園	S56	129,080	129,080	0
南河原保育園	S53	63,200	63,200	0
老人ホーム大寿荘	S37	1,133	1,133	0
老人福祉センター永寿荘	S47	98,726	73,562	25,164
老人福祉センター南河原荘	S52	84,455	57,429	27,026
保健センター	S52	135,925	81,089	54,836
環境センター	H2	520,236	218,499	301,737
斎場	S53	234,350	159,012	75,338
勤労会館	S50	79,640	57,341	22,299
商工センター	S57	1,033,810	599,610	434,200
総合公園	S61~H18	805,130	654,157	150,973
古代蓮会館	H12	978,768	215,329	763,439
市営住宅	S28~H6	3,555,784	2,346,177	1,209,607
消防本部・分署	S59~H3	608,855	320,837	288,018
小学校	S40~H8	7,583,184	4,393,027	3,190,157
中学校	S36~H13	7,562,020	3,750,177	3,811,843
公民館	S53~H23	1,900,377	991,104	909,273
郷土博物館	S61	645,180	322,590	322,590
産業文化会館	S45	618,780	507,400	111,380
忍城櫓	S62	266,000	127,680	138,320
鐘楼	H3	72,100	28,840	43,260
総合体育館	H6	4,129,270	1,403,952	2,725,318
給食センター	H6	875,067	297,523	577,544

※減価償却は、資産取得の翌年度から開始

売却可能資産明細表（平成23年度）

取得年度	件数 (筆数)	面積(m ²)	取得価格 (千円)	売却可能価額 (千円)	帳簿価額(前年度 貸借対照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)	備考
昭和43年度以前	58	18,835.08	16	412,232	429,036	△ 16,804	
昭和44年度	1	5.58		197	207		
昭和45年度	1	192.41		7,229	7,229		
昭和46年度	5	949.67		15,139	15,360	△ 221	
昭和47年度	3	203.25	400	2,968	3,219		
昭和48年度	5	1,315.91		18,084	19,054	△ 970	
昭和49年度							
昭和50年度	9	776.35		22,491	23,473	△ 982	
昭和51年度	3	2,204.00		20,464	23,224		
昭和52年度	1	154.00		1,170	1,170		
昭和53年度	4	2,425.55		36,225	38,304	△ 2,078	
昭和54年度	1	195.13		6,767	7,228		
昭和55年度	7	720.71		25,734	26,986		
昭和56年度	18	8,223.71		341,886	356,967	△ 15,081	
昭和57年度	3	5,195.24		50,609	56,218	△ 5,609	
昭和58年度	5	104.36		969	1,100		
昭和59年度	3	1,093.02		14,296	14,296		
昭和60年度	4	831.20		12,127	12,393	△ 266	
昭和61年度	4	762.60	396	24,744	24,786	△ 41	
昭和62年度	3	128.01		1,703	1,703		
昭和63年度							
平成元年度							
平成2年度	10	2,837.77	88,449	55,285	58,130	△ 2,845	
平成3年度	5	1,520.12		16,745	16,686	59	
平成4年度	2	91.71		3,199	3,199		
平成5年度							
平成6年度	1	429.75		5,630	5,630		
平成7年度	1	120.00		1,114	1,264	△ 150	
平成8年度							
平成9年度	10	835.79		19,358	19,711	△ 353	
平成10年度							
平成11年度	2	10,209.95		75,313	75,805	△ 492	
平成12年度	4	1,465.28	21,813	17,405	17,828	△ 423	
平成13年度	4	280.78		2,274	2,274		
平成14年度	1	237.55		5,772	5,772		
平成15年度							
平成16年度	1	322.82		10,815	11,378		
平成17年度							
平成18年度	1	189.42		5,894	6,236		
平成19年度							
平成20年度	21	2,248.86		57,571	57,571		
平成21年度	12	7,639.19		241,992	273,430	△ 31,439	
平成22年度							
平成23年度	1	92.56		3,160		3,160	※1件売却
不明	9	1,455.61		20,200	21,421	△ 1,221	
合計	223	74,292.94	111,058	1,556,761	1,638,287	△ 81,526	
うち貸付地	127	50,016.39	—	1,046,419	1,072,679	△ 26,260	
うち未利用地	96	24,276.55	—	510,341	565,608	△ 55,267	

(注)平成23年度末における売却可能資産は、普通財産の土地の中から対象となるものを選定しました。

投資及び出資金明細表（平成23年度）

時価のあるもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E)=(A)×(D)	評価差額 (E×0.7<C の場合) (C)-(E)	投資損失 (E×0.7≥C の場合) (E)-(C)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上 あり) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E×0.7<C の場合 (C)-(F) E×0.7≥C の場合 (F)-(E)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	0		0	
			0		0	0	0		0	
			0		0	0	0		0	
合計	—	—	0	—	0	0	0	0	0	0

時価のないものうち連結対象団体に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐) 割合(%) (B)	出資(出捐)先 の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失 引当金額 (A×0.7≥D の場合) (D)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
行田市水道事業会計	19,823	100%	2,625,654	2,625,654	0	
行田市土地開発公社	5,000	100%	108,077	108,077	0	5,000
財行田市産業・文化・スポーツ いきいき財団	200,000	100%	205,202	205,202	0	200,000
				0	0	
合計	224,823	—	—	2,938,933	0	205,000

時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐) 割合(%) (B)	出資(出捐)先 の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失 (A×0.7≥D の場合) (D)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社埼玉被服会館	5			5	0	5
株式会社テレビ埼玉	1,800	0.12%	2,311,980	2,774	0	1,800
埼玉県信用保証協会	10,898	0.08%	75,572,633	60,728	0	10,898
財埼玉県下水道公社	835	0.76%	178,551	1,351	0	835
埼玉県農業信用基金協会	5,950	0.07%	10,404,472	7,073	0	5,950
埼玉県農林公社	5,675	0.43%	969,006	4,179	0	5,675
財埼玉伝統工芸協会	300	0.50%	69,523	348	0	300
行田ケーブルテレビ株式会社	5,000	1.14%	211,260	2,417	2,583	5,000
地方公共団体金融機構	5,300	0.03%	93,696,000	29,911	0	5,300
合計	35,763	—	—	108,787	2,583	35,763

資料2 普通会計財務書類の附属明細書

基金等明細表（平成23年度）

名 称	現金・預金	有価証券					
		右以外の有価証券	市場価格のある有価証券(満期保有目的のものを除く)				
			市場価格	取得価額	資産評価差額	帳簿価額 (昨年度貸借対照表計上額)	当年度増減分 資産評価差額
【流動資産】							
財政調整基金	1,439,831	0			0		0
減債基金	491,919	0			0		0
【投資等】							
退職手当目的基金	906,598	0			0		0
その他特定目的基金	1,979,087	411,237	411,237		0		0
土地開発基金	67,890	0			0		0
その他定額運用基金		0			0		0
退職手当組合積立金		0			0		0

退職手当引当金計算表（平成23年度）

(単位：千円)

(地方公共団体財政健全化法 様式4⑤A中 「一般職に属する職員」及び 「特別職に属する職員」の合算値)	(地方公共団体財政健全化法 様式4⑤A中「将来負担額」)	支払予定退職手当総額
4,633,163	4,633,163	4,633,163

債務負担行為明細表（平成23年度）

相手先名	物件の購入等			債務保証		
	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計 上(契約債務・偶 発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計 上(契約債務・偶 発債務)
地方独立行政法人						
—						
小 計	0	0	0	0	0	0
地方三公社						
行田市土地開発公社						
小 計	0	0	0	0	0	0
第三セクター等						
—						
小 計	0	0	0	0	0	0
共同発行地方債						
—						
小 計	0	0	0	0	0	0
その他の団体						
業務委託・機器借上等						
農業災害資金利子補給						
土地改良事業資金償還金						
社会福祉施設整備資金償還金						
震災住宅復旧資金利子補給						
小 計	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

土地						その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考) 財産に関する調 書記載額
右以外 の土地	現に事業の用に供しておらず、事業の用に供する見込みもない土地、及び行政財産として事業の用に供する見込みはあるものの時期が明らかにされていない土地							
	売却可能 価額	取得価額	資産評価 差額	帳簿価額 (昨年度貸借対 照表計上額)	当年度増減分 資産評価差額			
0			0		0		1,439,831	
0			0		0		491,919	
0			0		0		906,598	
0			0		0		2,390,324	
618,870	618,870		0		0		686,760	
0			0		0		0	
0			0		0		0	

翌年度支払予定退職手当額 (退職手当組合に加入している 団体は計上の必要なし)	差引額 (貸借対照表の負債の部 (3)退職手当引当金)
514,874	4,118,289

(単位：千円)

損失補償			その他		
長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計 上(契約債務・偶 発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計 上(契約債務・偶 発債務)
0	0	0	0	0	0
					3,669
0	0	0	0	0	3,669
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
					180,891
					260
					32,161
					60,138
					501
0	0	0	0	0	273,951
0	0	0	0	0	277,620

貸付金明細表（平成23年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
その他の貸付金			
入学準備金貸付金	3,026		0
同和対策住宅建設資金貸付金	11,578		0
老人保健施設整備資金貸付金	98,516		0
			0
合 計	113,120		0

長期延滞債権明細表（平成23年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
その他の貸付金			
入学準備金貸付金	125		0
同和対策住宅建設資金貸付金	171,274		7,443
災害生活資金貸付金	732		0
【市町村税等に関する未収金】			
市税	738,236		348,237
【その他の未収金】			
分担金・負担金	14,106		11
使用料・手数料	19,754		1,042
財産収入	1,093		908
諸収入	16,298		7,283
合 計	961,618	-	364,924

未収金明細表（平成23年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【市町村税等に関する未収金】			
市税	62,977		29,823
【その他の未収金】			
分担金・負担金	3,443		0
使用料・手数料	932		0
財産収入	229		0
諸収入	24,165		17,514
合 計	91,746	-	47,337

行田市全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体債	42,791,955
①生活インフラ・国土保全	80,730,257	(2) 関係団体長期借入金	0
②教育	30,447,492	(3) 長期未払金	0
③福祉	2,175,564	(4) 引当金	4,580,409
④環境衛生	19,526,735	①退職手当引当金	4,264,359
⑤産業振興	2,993,505	②その他引当金	316,050
⑥消防	1,177,162	(5) その他	0
⑦総務	2,589,168	固定負債合計	47,372,364
有形固定資産合計	139,639,883		
(2) 無形固定資産	26	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,556,761	(1) 翌年度償還予定地方債	3,309,783
公共資産合計	141,196,670	① 地方公共団体	3,309,783
		② 関係団体	0
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金	238,180	(3) 未払金	300,547
(2) 貸付金	115,155	(4) 翌年度支払予定退職手当	514,874
(3) 基金等	4,303,322	(5) 賞与引当金	248,104
(4) 長期延滞債権	1,955,645	(6) その他	110
(5) その他	0	流動負債合計	4,373,418
(6) 回収不能見込額	△ 907,476		
投資等合計	5,704,826	負 債 合 計	51,745,782
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	5,775,325	1 公共資産等整備国県補助金等	17,891,442
①財政調整基金	1,439,831	2 公共資産等整備一般財源等	93,431,532
②減債基金	491,919	3 その他一般財源等	△ 11,625,169
③歳計現金	3,843,575	4 資産評価差額	1,484,200
(2) 未収金	321,837	純 資 産 合 計	101,182,005
①地方税	127,088		
②その他	194,749		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	11,165		
(5) 回収不能見込額	△ 82,036		
流動資産合計	6,026,291		
資 産 合 計	152,927,787	負 債 ・ 純 資 産 合 計	152,927,787

行田市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	4,218,953	11.1%	465,943	601,645	651,014	304,626
	(2)退職手当引当金繰入等	484,575	1.3%	36,143	60,898	55,839	53,400
	(3)賞与引当金繰入額	248,104	0.7%	23,511	30,915	34,845	17,554
	小 計	4,951,632	13.1%	525,597	693,458	741,698	375,580
2	(1)物件費	5,106,432	13.5%	535,642	1,568,056	653,590	1,333,230
	(2)維持補修費	338,065	0.9%	201,353	43,992	1,166	63,609
	(3)減価償却費	4,462,425	11.8%	2,242,455	822,738	159,346	754,109
	小 計	9,906,922	26.2%	2,979,450	2,434,786	814,102	2,150,948
3	(1)社会保障給付	16,440,629	43.4%		148,297	16,292,332	0
	(2)補助金等	4,642,521	12.3%	293,230	90,183	3,408,330	447,278
	(3)他会計等への支出額	586,419	1.5%	0	0	586,775	△ 12,000
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	159,717	0.4%	51,730	0	2,105	34,130
	小 計	21,829,286	57.7%	344,960	238,480	20,289,542	469,408
4	(1)支払利息	851,098	2.2%				
	(2)回収不能見込計上額	220,031	0.6%				
	(3)その他行政コスト	104,455	0.3%	0	0	98,609	5,846
	小 計	1,175,584	3.1%	0	0	98,609	5,846
経 常 行 政 コ ス ト a	37,863,424		3,850,007	3,366,724	21,943,951	3,001,782	
(構 成 比 率)			10.2%	8.9%	58.0%	7.9%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	319,024		72,221	13,248	52,635	22,722
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,149,319		19,627	3,915	5,123,111	0
3 保 険 料 d	3,575,307		0	0	3,575,307	0
4 事 業 収 益 e	1,921,491		519,477	0	0	1,379,173
5 その他特定行政サービス収 入 f	138,516		51,948	0	42,713	43,815
6 他 会 計 補 助 金 等 g	0		0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c + d + e + f + g) h	11,103,657		663,273	17,163	8,793,766	1,445,710
h/a	29.3%		17.2%	0.5%	40.1%	48.2%
(差引)純経常行政コスト a-h	26,759,767		3,186,734	3,349,561	13,150,185	1,556,072

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
182,751	714,903	1,015,352	282,719			0
18,327	73,604	157,212	29,152			0
9,304	37,366	79,810	14,799			0
210,382	825,873	1,252,374	326,670			0
168,720	98,228	733,812	15,154			0
2,179	1,086	24,680	0			
261,535	83,677	138,565	0			
432,434	182,991	897,057	15,154	0		0
147,886	27,036	226,056	2,522			0
0	12,000	△ 356	0			0
36,878	0	34,874	0			0
184,764	39,036	260,574	2,522			0
				851,098		
					220,031	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	851,098	220,031	0
827,580	1,047,900	2,410,005	344,346	851,098	220,031	0
2.2%	2.8%	6.4%	0.9%	2.2%	0.6%	0.0%

							一般財源 振替額
350	703	40,557	0	11,186		0	105,402
0	0	39	0	0		0	2,627
0	0	0	0	0		0	0
0	0	22,841	0	0		0	0
0	0	40	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
350	703	63,477	0	11,186		0	108,029
0.0%	0.1%	2.6%	0.0%	1.3%		0.0%	

827,230	1,047,197	2,346,528	344,346	839,912	220,031	0	△ 108,029
---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---	-----------

行田市全体の純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	101,336,748	18,355,586	93,296,900	△ 11,867,654	1,551,916
純経常行政コスト	△ 26,759,767			△ 26,759,767	
一般財源					
地方税	10,665,623			10,665,623	
地方交付税	4,657,197			4,657,197	
その他行政コスト充当財源	2,048,698			2,048,698	
補助金等受入	9,308,566	195,272		9,113,294	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	△ 10,609			△ 10,609	
投資損失	3,265			3,265	
退職金支払のための引当金取崩し	0				
出資の受入・新規設立	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,472,084	△ 1,472,084	
公共資産処分による財源増			△ 13,810	13,810	
貸付金・出資金等への財源投入			18,882	△ 18,882	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 31,507	31,507	
減価償却による財源増		△ 659,416	△ 3,803,009	4,462,425	
地方債償還に伴う財源振替			2,545,250	△ 2,545,250	
資産評価替えによる変動額	△ 67,716				△ 67,716
無償受贈資産受入	0				
その他	0		△ 53,258	53,258	
期末純資産残高	101,182,005	17,891,442	93,431,532	△ 11,625,169	1,484,200

行田市全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,955,843
物件費	5,175,582
社会保障給付	16,440,629
補助金等	4,642,521
支払利息	851,098
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	625,759
その他支出	459,297
支 出 合 計	33,150,729
地方税	10,651,589
地方交付税	4,657,197
国県補助金等	9,100,975
使用料・手数料	322,345
分担金・負担金・寄附金	5,145,630
保険料	3,494,130
事業収入	1,977,857
諸収入	731,431
地方債発行額	1,512,414
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,188
他会計補助金等	0
その他収入	1,363,512
収 入 合 計	38,958,268
経常的収支額	5,807,539

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,855,958
公共資産整備補助金等支出	159,717
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支 出 合 計	3,015,675
国県補助金等	207,591
地方債発行額	1,138,100
長期借入金借入額	
基金取崩額	
他会計補助金等	
その他収入	98,977
収 入 合 計	1,444,668
公共資産整備収支額	△ 1,571,007

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	2,070
基金積立額	962,034
定額運用基金への繰出支出	151
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	3,544,983
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	4,509,438
国県補助金等	
貸付金回収額	35,478
基金取崩額	29,000
地方債発行額	312,000
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	20,736
収益事業純収入	
その他収入	6,399
収 入 合 計	403,613
投資・財務的収支額	△ 4,105,825

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	130,707
期首歳計現金残高	3,712,868
期末歳計現金残高	3,843,575

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体債 42,027,255
①生活インフラ・国土保全 80,730,257	(2) 関係団体長期借入金 8,933
②教育 30,447,492	(3) 長期未払金 0
③福祉 2,175,564	(4) 引当金 5,399,333
④環境衛生 20,127,736	①退職手当引当金 4,417,144
⑤産業振興 2,993,505	②その他引当金 982,189
⑥消防 1,180,831	(5) その他 0
⑦総務 2,589,189	固定負債合計 47,435,521
⑧収益事業 0	
⑨その他 7,450	2 流動負債
有形固定資産合計 140,252,024	(1) 翌年度償還予定地方債 3,322,980
(2) 無形固定資産 296	① 地方公共団体 3,322,980
(3) 売却可能資産 1,556,761	② 関係団体 0
公共資産合計 141,809,081	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
	(3) 未払金 329,336
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 514,874
(1) 投資及び出資金 133,000	(5) 賞与引当金 250,137
(2) 貸付金 118,156	(6) その他 5,546
(3) 基金等 4,662,502	流動負債合計 4,422,873
(4) 長期延滞債権 1,955,645	
(5) その他 0	負 債 合 計 51,858,394
(6) 回収不能見込額 △ 907,476	
投資等合計 5,961,827	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国庫補助金等 18,031,609
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等 94,118,239
(1) 資金 6,194,321	3 その他一般財源等 △ 11,257,092
①財政調整基金 1,439,831	4 資産評価差額 1,484,200
②減債基金 491,919	純 資 産 合 計 102,376,956
③歳計現金 4,262,571	
(2) 未収金 334,343	
①地方税 127,088	
②その他 207,255	
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 17,814	
(5) 回収不能見込額 △ 82,036	
流動資産合計 6,464,442	
資 産 合 計 154,235,350	負 債 ・ 純 資 産 合 計 154,235,350

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1 (1)人件費	4,474,786	10.6%	501,062	650,828	768,975	334,851
(2)退職手当引当金繰入等	503,347	1.2%	36,143	60,898	62,624	55,571
(3)賞与引当金繰入額	250,137	0.6%	23,511	30,915	34,845	19,571
小 計	5,228,270	12.4%	560,716	742,641	866,444	409,993
2 (1)物件費	5,335,521	12.6%	520,923	1,719,361	617,612	1,636,609
(2)維持補修費	447,100	1.1%	202,573	46,338	5,063	164,595
(3)減価償却費	4,518,044	10.7%	2,242,455	822,738	161,458	807,401
小 計	10,300,665	24.4%	2,965,951	2,588,437	784,133	2,608,605
3 (1)社会保障給付	21,716,166	51.4%		148,297	21,567,851	18
(2)補助金等	3,663,099	8.7%	300,573	108,089	2,751,467	47,878
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	356	△ 12,000
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	159,717	0.4%	51,730	0	2,105	34,130
小 計	25,538,982	60.4%	352,303	256,386	24,321,779	70,026
4 (1)支払利息	851,735	2.0%				
(2)回収不能見込計上額	220,540	0.5%				
(3)その他行政コスト	121,851	0.3%	0	0	116,004	5,846
小 計	1,194,126	2.8%	0	0	116,004	5,846
経 常 行 政 コ ス ト a	42,262,043		3,878,970	3,587,464	26,088,360	3,094,470
(構 成 比 率)			9.2%	8.5%	61.7%	7.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	382,853		72,221	13,248	52,635	86,551
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,203,883		19,627	3,915	7,176,010	62
3 保 險 料 d	3,575,307		0	0	3,575,307	0
4 事 業 収 益 e	2,107,141		560,483	236,763	24,194	1,379,173
5 その他特定行政サービス収入 f	179,571		53,666	1,293	62,385	43,815
6 他 会 計 補 助 金 等 g	0		0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c + d + e + f + g) h	13,448,755		705,997	255,219	10,890,531	1,509,601
h/a	31.8%		18.2%	7.1%	41.7%	48.8%
(差引)純経常行政コスト a-h	28,813,288		3,172,973	3,332,245	15,197,829	1,584,869

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
189,753	714,930	1,031,254	283,071			62
18,327	73,604	167,028	29,152			0
9,304	37,366	79,826	14,799			0
217,384	825,900	1,278,108	327,022			62
△ 11,614	98,696	738,549	15,256			129
2,571	1,207	24,753	0			
261,536	83,677	138,779	0			
252,493	183,580	902,081	15,256			129
217,064	26,179	209,307	2,522			20
0	12,000	△ 356	0			0
36,878	0	34,874	0			0
253,942	38,179	243,825	2,522			20
				851,735		
					220,540	
0	0	1	0			0
0	0	1	0	851,735	220,540	0
723,819	1,047,659	2,424,015	344,800	851,735	220,540	211
1.7%	2.5%	5.7%	0.8%	2.0%	0.5%	0.0%

							一般財源 振替額
350	703	40,557	0	11,186		0	105,402
0	0	39	0	0		0	4,230
0	0	0	0	0		0	0
△ 116,313	0	22,841	0	0		0	0
15,902	0	2,274	0	0		236	0
0	0	0	0	0		0	0
△ 100,061	703	65,711	0	11,186		236	109,632
-13.8%	0.1%	2.7%	0.0%	1.3%		111.8%	
823,880	1,046,956	2,358,304	344,800	840,549	220,540	△ 25	△ 109,632

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,623,671	18,499,622	94,015,720	△ 11,443,587	1,551,916
(経費負担割合の変更に伴う調整額)	△ 6,435	△ 768	△ 3,504	△ 2,163	
純経常行政コスト	△ 28,813,288			△ 28,813,288	
一般財源					
地方税	10,665,623			10,665,623	
地方交付税	4,657,197			4,657,197	
その他行政コスト充当財源	1,971,184			1,971,184	
補助金等受入	11,354,491	195,272		11,159,219	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	△ 11,035			△ 11,035	
投資損失	3,265			3,265	
退職金支払のための引当金取崩し	0				
出資の受入・新規設立	0				
科目振替	0				
公共資産整備への財源投入	0		1,475,753	△ 1,475,753	
公共資産処分による財源増	0		△ 20,942	20,942	
貸付金・出資金等への財源投入	0	38,807	88,182	△ 126,989	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 29,601	△ 94,632	124,233	
減価償却による財源増	0	△ 671,723	△ 3,846,111	4,517,834	
地方債償還に伴う財源振替	0		2,558,186	△ 2,558,186	
資産評価替えによる変動額	△ 67,716				△ 67,716
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 1	0	△ 54,413	54,412	
期末純資産残高	102,376,956	18,031,609	94,118,239	△ 11,257,092	1,484,200

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,216,668
物件費	5,383,148
社会保障給付	21,716,166
補助金等	3,575,757
支払利息	851,735
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	609,936
支出合計	37,353,410
地方税	10,651,589
地方交付税	4,657,197
国県補助金等	11,108,111
使用料・手数料	386,174
分担金・負担金・寄附金	7,200,194
保険料	3,494,406
事業収入	2,110,881
諸収入	654,134
地方債発行額	1,512,414
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	92,843
他会計補助金等	0
その他収入	1,389,474
収入合計	43,257,417
経常的収支額	5,904,007

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,852,921
公共資産整備補助金等支出	159,717
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,012,638
国県補助金等	207,591
地方債発行額	1,138,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	59,637
収入合計	1,405,328
公共資産整備収支額	△ 1,607,310

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	4,250
基金積立額	1,083,078
定額運用基金への繰出支出	151
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,558,557
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	87,874
その他支出	0
支出合計	4,734,110
国県補助金等	38,807
貸付金回収額	37,118
基金取崩額	30,166
地方債発行額	312,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	80,805
収益事業純収入	53,157
その他収入	11,639
収入合計	563,692
投資・財務的収支額	△ 4,170,418

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	126,279
期首歳計現金残高	4,138,448
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,156
期末歳計現金残高	4,262,571

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	うち 派遣人数	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○				514		
公営事業会計	水道	○			12,000	12		
	簡易水道	○			35,000	1		
	下水道	○			1,220,000	11		
	交通災害共済	○			356	0		
	国民健康保険	○			727,833	8		
	老人保健	○			0	0		
	介護保険	○			683,496	8		
	後期高齢者医療	○			148,428	0		
一部事務組合 ・広域連合	彩北広域清掃組合	○			366,379	6	1	可燃ごみの焼却処理
	妻沼南河原環境施設組合	○			34,316	3	1	し尿処理
	荒川北縁水防事務組合	○			974	0	0	荒川北縁の水防に関する事業
	彩の国さいたま人づくり 広域連合	○			0	29	0	職員の人材開発・交流・確保事業
	埼玉県後期高齢者医療 広域連合	○			1,212,391	33	0	後期高齢者医療保険制度の運営
地方独立行政法 人	(該当なし)							
地方三公社	行田市土地開発公社	○	5,000	100.0%	204	0	0	公共事業用地の先行取得
第三セクター等	(財)行田市中小企業 退職金共済会	○	1,000	100.0%	21,000	0	0	中小企業の退職金共済制度の運営
	(財)行田市産業・文化・ スポーツいきいき財団	○	200,000	100.0%	19,000	17	2	公共施設の管理及び自主運営事業
	(社福)行田市 社会福祉協議会	○	2,000	100.0%	48,128	25	3	住民活動による地域福祉の推進

資料5 連結明細

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営企業会計		公営事業会計		
		A	水道	(小計) B	簡易水道	下水道
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	56,835,062		0		23,895,195	
②教育	30,447,492		0			
③福祉	2,175,564		0			
④環境衛生	1,370,644	16,427,810	16,427,810	1,728,281		
⑤産業振興	2,993,505		0			
⑥消防	1,177,162		0			
⑦総務	2,589,168		0			
⑧収益事業			0			
⑨その他			0			
地方公共団体計	97,588,597	16,427,810	16,427,810	1,728,281	23,895,195	0
(2) 無形固定資産		26	26			
(3) 売却可能資産	1,556,761		0			
公共資産合計	99,145,358	16,427,836	16,427,836	1,728,281	23,895,195	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	258,003		0			
(2) 貸付金	113,120		0		2,035	
(3) 基金等	3,983,682		0	72,060		23,923
(4) 長期延滞債権	961,618	27,517	27,517	6,026	11,233	
(5) その他			0			
(6) 回収不能見込額	△ 364,924	△ 5,607	△ 5,607	△ 242	△ 1,152	
投資等合計	4,951,499	21,910	21,910	77,844	12,116	23,923
3. 流動資産						
(1) 資金	3,564,475	1,645,591	1,645,591	3,512	106,482	12,575
①財政調整基金	1,439,831					
②減債基金	491,919					
③歳計現金	1,632,725	1,645,591	1,645,591	3,512	106,482	12,575
(2) 未収金	91,746	140,621	140,621	1,238	9,122	0
①地方税	62,977					
②その他	28,769	140,621	140,621	1,238	9,122	
(3) 販売用不動産			0			
(4) その他		11,165	11,165			
(5) 回収不能見込額	△ 47,337	△ 146	△ 146			
流動資産合計	3,608,884	1,797,231	1,797,231	4,750	115,604	12,575
4. 繰延勘定		0	0			
資産合計	107,705,741	18,246,977	18,246,977	1,810,875	24,022,915	36,498
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	22,989,236		0			
②公営事業地方債		5,392,975	5,392,975	1,093,145	13,316,599	
地方公共団体計	22,989,236	5,392,975	5,392,975	1,093,145	13,316,599	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債			0			
②地方三公社長期借入金			0			
③第三セクター等長期借入金			0			
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金			0			
(4) 引当金	4,118,289	462,120	462,120	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	4,118,289	146,070	146,070			
(うち その他の引当金)		316,050	316,050			
(5) その他			0			
(うち 他会計借入金)			0			
固定負債合計	27,107,525	5,855,095	5,855,095	1,093,145	13,316,599	0
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	2,072,359	300,901	300,901	61,821	874,702	
②関係団体			0			
翌年度償還予定額計	2,072,359	300,901	300,901	61,821	874,702	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0			
(3) 未払金		300,547	300,547			
(4) 翌年度支払予定退職手当	514,874		0			
(5) 賞与引当金	230,830	5,310	5,310	303	5,163	
(6) その他		110	110			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)			0			
流動負債合計	2,818,063	606,868	606,868	62,124	879,865	0
負債合計	29,925,588	6,461,963	6,461,963	1,155,269	14,196,464	0
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	9,597,544	1,503,966	1,503,966	470,060	6,319,872	
2. 公共資産等整備一般財源等	79,718,666	9,251,904	9,251,904	181,099	4,299,686	
3. 他団体及び民間出資分			0			
4. その他一般財源等	△ 13,020,257	1,029,144	1,029,144	4,447	△ 793,107	36,498
5. 資産評価差額	1,484,200		0			
純資産合計	77,780,153	11,785,014	11,785,014	655,606	9,826,451	36,498
負債及び純資産合計	107,705,741	18,246,977	18,246,977	1,810,875	24,022,915	36,498

(単位：千円)

地方公共団体					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
公営事業会計 その他							
国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
				23,895,195	80,730,257		80,730,257
				0	30,447,492		30,447,492
				0	2,175,564		2,175,564
				1,728,281	19,526,735		19,526,735
				0	2,993,505		2,993,505
				0	1,177,162		1,177,162
				0	2,589,168		2,589,168
				0	0		0
				0	0		0
0	0	0	0	25,623,476	139,639,883	0	139,639,883
				0	26		26
				0	1,556,761		1,556,761
0	0	0	0	25,623,476	141,196,670	0	141,196,670
				0	258,003	△ 19,823	238,180
				2,035	115,155		115,155
2,683		220,974		319,640	4,303,322		4,303,322
930,205		16,142	2,904	966,510	1,955,645		1,955,645
				0	0		0
△ 523,530		△ 11,412	△ 609	△ 536,945	△ 907,476		△ 907,476
409,358	0	225,704	2,295	751,240	5,724,649	△ 19,823	5,704,826
				0	0		0
384,023	0	44,193	14,474	565,259	5,775,325	0	5,775,325
				0	1,439,831		1,439,831
				0	491,919		491,919
384,023	0	44,193	14,474	565,259	3,843,575		3,843,575
64,111	0	13,452	1,547	89,470	321,837	0	321,837
64,111				64,111	127,088		127,088
		13,452	1,547	25,359	194,749		194,749
				0	0		0
				0	11,165		11,165
△ 34,553				△ 34,553	△ 82,036		△ 82,036
413,581	0	57,645	16,021	620,176	6,026,291	0	6,026,291
				0	0		0
822,939	0	283,349	18,316	26,994,892	152,947,610	△ 19,823	152,927,787
				0	0		0
				0	22,989,236		22,989,236
				14,409,744	19,802,719		19,802,719
0	0	0	0	14,409,744	42,791,955	0	42,791,955
				0	0		0
				0	0		0
				0	0		0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	4,580,409	0	4,580,409
				0	4,264,359		4,264,359
				0	316,050		316,050
				0	0		0
				0	0		0
0	0	0	0	14,409,744	47,372,364	0	47,372,364
				0	0		0
				936,523	3,309,783		3,309,783
				0	0		0
0	0	0	0	936,523	3,309,783	0	3,309,783
				0	0		0
				0	300,547		300,547
				0	514,874		514,874
3,134		3,364		11,964	248,104		248,104
				0	110		110
				0	0		0
3,134	0	3,364	0	948,487	4,373,418	0	4,373,418
3,134	0	3,364	0	15,358,231	51,745,782	0	51,745,782
				0	0		0
				6,789,932	17,891,442		17,891,442
				4,480,785	93,451,355	△ 19,823	93,431,532
				0	0		0
819,805	0	279,985	18,316	365,944	△ 11,625,169		△ 11,625,169
				0	1,484,200		1,484,200
819,805	0	279,985	18,316	11,636,661	101,201,828	△ 19,823	101,182,005
822,939	0	283,349	18,316	26,994,892	152,947,610	△ 19,823	152,927,787

資料5 連結明細

連結貸借対照表内訳表

	一部事務組合・広域連合					(合計)
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北緑水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全						0
②教育						0
③福祉						0
④環境衛生	504,425	96,576				601,001
⑤産業振興						0
⑥消防						0
⑦総務				21		21
⑧収益事業						0
⑨その他						0
地方公共団体計	504,425	96,576	0	21	0	601,022
(2) 無形固定資産						0
(3) 売却可能資産						0
公共資産合計	504,425	96,576	0	21	0	601,022
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金						0
(2) 貸付金						0
(3) 基金等	36,164	6,843		7,461	146,880	197,348
(4) 長期延滞債権						0
(5) その他						0
(6) 回収不能見込額						0
投資等合計	36,164	6,843	0	7,461	146,880	197,348
3. 流動資産						
(1) 資金	45,449	2,252	374	133	31,436	79,644
①財政調整基金						
②減債基金						
③歳計現金	45,449	2,252	374	133	31,436	79,644
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0
①地方税						
②その他						
(3) 販売用不動産						0
(4) その他						0
(5) 回収不能見込額						0
流動資産合計	45,449	2,252	374	133	31,436	79,644
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	586,038	105,671	374	7,615	178,316	878,014
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債						0
②公営事業地方債						0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債		8,933				8,933
②地方三公社長期借入金						0
③第三セクター等長期借入金						0
関係団体計	0	8,933	0	0	0	8,933
(3) 長期未払金						0
(4) 引当金	29,226	0	0	0	0	29,226
(うち 退職手当等引当金)	29,226					29,226
(うち その他の引当金)						0
(5) その他						0
(うち 他会計借入金)						0
固定負債合計	29,226	8,933	0	0	0	38,159
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体		13,197				13,197
②関係団体						0
翌年度償還予定額計	0	13,197	0	0	0	13,197
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						0
(3) 未払金						0
(4) 翌年度支払予定退職手当						0
(5) 賞与引当金	2,017			16		2,033
(6) その他						0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						0
流動負債合計	2,017	13,197	0	16	0	15,230
負債合計	31,243	22,130	0	16	0	53,389
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	85,148	23,207			31,812	140,167
2. 公共資産等整備一般財源等	419,277	58,082		21	115,068	592,448
3. 他団体及び民間出資分						0
4. その他一般財源等	50,370	2,252	374	7,578	31,436	92,010
5. 資産評価差額						0
純資産合計	554,795	83,541	374	7,599	178,316	824,625
負債及び純資産合計	586,038	105,671	374	7,615	178,316	878,014

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職金 共済会	(財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
	0				0	80,730,257		80,730,257
	0				0	30,447,492		30,447,492
	0				0	2,175,564		2,175,564
	0				0	20,127,736		20,127,736
	0				0	2,993,505		2,993,505
3,669	3,669				0	1,180,831		1,180,831
	0				0	2,589,189		2,589,189
	0				0	0		0
638	638			6,812	6,812	7,450		7,450
4,307	4,307	0	0	6,812	6,812	140,252,024	0	140,252,024
	0			270	270	296		296
	0				0	1,556,761		1,556,761
4,307	4,307	0	0	7,082	7,082	141,809,081	0	141,809,081
	0	584,520			584,520	822,700	△ 689,700	133,000
	0			3,001	3,001	118,156		118,156
	0	1,000	264,179	176,653	441,832	4,942,502	△ 280,000	4,662,502
	0				0	1,955,645		1,955,645
	0				0	0		0
	0				0	△ 907,476		△ 907,476
0	0	585,520	264,179	179,654	1,029,353	6,931,527	△ 969,700	5,961,827
103,770	103,770	76,922	52,867	105,793	235,582	6,194,321	0	6,194,321
	0					1,439,831		1,439,831
	0					491,919		491,919
103,770	103,770	76,922	52,867	105,793	235,582	4,262,571		4,262,571
0	0	4,320	488	7,698	12,506	334,343	0	334,343
	0					127,088		127,088
	0	4,320	488	7,698	12,506	207,255		207,255
	0				0	0		0
	0		6,646	3	6,649	17,814		17,814
	0				0	△ 82,036		△ 82,036
103,770	103,770	81,242	60,001	113,494	254,737	6,464,442	0	6,464,442
	0				0	0		0
108,077	108,077	666,762	324,180	300,230	1,291,172	155,205,050	△ 969,700	154,235,350
	0							
	0				0	22,989,236	△ 764,700	22,224,536
	0				0	19,802,719		19,802,719
0	0	0	0	0	0	42,791,955	△ 764,700	42,027,255
	0				0	8,933		8,933
	0				0	0		0
	0				0	0		0
0	0	0	0	0	0	8,933	0	8,933
	0				0	0		0
0	0	664,996	65,217	59,485	789,698	5,399,333	0	5,399,333
	0		65,217	58,342	123,559	4,417,144		4,417,144
	0	664,996		1,143	666,139	982,189		982,189
	0				0	0		0
	0				0	0		0
0	0	664,996	65,217	59,485	789,698	48,200,221	△ 764,700	47,435,521
	0							
	0				0	3,322,980		3,322,980
	0				0	0		0
0	0	0	0	0	0	3,322,980	0	3,322,980
	0				0	0		0
0	0		16,591	12,198	28,789	329,336		329,336
	0				0	514,874		514,874
	0				0	250,137		250,137
	0		3,140	2,296	5,436	5,546		5,546
	0				0	0		0
0	0	0	19,731	14,494	34,225	4,422,873	0	4,422,873
0	0	664,996	84,948	73,979	823,923	52,623,094	△ 764,700	51,858,394
	0							
	0				0	18,031,609		18,031,609
3,669	3,669			90,590	90,590	94,118,239		94,118,239
	0				0	0		0
104,408	104,408	1,766	239,232	135,661	376,659	△ 11,052,092	△ 205,000	△ 11,257,092
	0				0	1,484,200		1,484,200
108,077	108,077	1,766	239,232	226,251	467,249	102,581,956	△ 205,000	102,376,956
108,077	108,077	666,762	324,180	300,230	1,291,172	155,205,050	△ 969,700	154,235,350

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
	水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害	
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	3,687,039		0		1,411,875	
教育	3,366,724		0			
福祉	9,235,538		0			
環境衛生	1,731,059	1,268,883	1,268,883	99,313		
産業振興	827,580		0			
消防	1,047,900		0			
総務	2,391,485		0			18,876
議会	344,346		0			
支払利息	359,408	123,306	123,306	33,170	335,214	
回収不能見込計上額	123,449	1,853	1,853	136	408	
その他	0		0			
行政コスト合計	23,114,528	1,394,042	1,394,042	132,619	1,747,497	18,876
経常収益						
使用料・手数料	319,024		0			
分担金・負担金・寄附金	304,475	30,923	30,923		19,627	9
保険料			0			
事業収益		1,365,753	1,365,753	58,949	519,477	22,841
その他特定行政サービス収入		42,150	42,150	1,665	51,948	40
他会計補助金等		12,000	12,000	35,000	1,220,000	356
行政サービス収入合計	623,499	1,450,826	1,450,826	95,614	1,811,052	23,246
(差引) 純行政コスト	22,491,029	△ 56,784	△ 56,784	37,005	△ 63,555	△ 4,370

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
	水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害	
経常行政コスト						
人件費	3,955,273	69,531	69,531	6,443	76,671	1,874
退職手当引当金繰入等	454,696	29,879	29,879			
賞与引当金繰入等	230,830	5,310	5,310	303	5,163	
物件費	4,188,995	554,934	554,934	25,222	179,823	1,900
維持補修費	277,197	31,728	31,728		29,140	
減価償却費	3,005,975	571,612	571,612	67,345	817,493	
社会保障給付	5,773,013		0			
補助金等	1,191,720	43	43		284,308	15,102
他会計等への支出額	3,413,532		0			
他団体への公共資産整備補助金等	140,440		0		19,277	
支払利息	359,408	123,306	123,306	33,170	335,214	
回収不能見込計上額	123,449	1,853	1,853	136	408	
その他行政コスト	0	5,846	5,846			
行政コスト合計	23,114,528	1,394,042	1,394,042	132,619	1,747,497	18,876
経常収益						
使用料・手数料	319,024		0			
分担金・負担金・寄附金	304,475	30,923	30,923		19,627	9
保険料			0			
事業収益		1,365,753	1,365,753	58,949	519,477	22,841
その他特定行政サービス収入		42,150	42,150	1,665	51,948	40
他会計補助金等		12,000	12,000	35,000	1,220,000	356
行政サービス収入合計	623,499	1,450,826	1,450,826	95,614	1,811,052	23,246
(差引) 純行政コスト	22,491,029	△ 56,784	△ 56,784	37,005	△ 63,555	△ 4,370

地方公共団体					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
公営事業会計 その他							
国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
				1,411,875	5,098,914	△ 1,248,907	3,850,007
				0	3,366,724		3,366,724
8,926,883	39,340	4,690,787	650,500	14,307,510	23,543,048	△ 1,599,097	21,943,951
				99,313	3,099,255	△ 97,473	3,001,782
				0	827,580		827,580
				0	1,047,900		1,047,900
				18,876	2,410,361	△ 356	2,410,005
				0	344,346		344,346
				368,384	851,098		851,098
79,713		12,100	2,372	94,729	220,031		220,031
				0	0		0
9,006,596	39,340	4,702,887	652,872	16,300,687	40,809,257	△ 2,945,833	37,863,424
				0	319,024		319,024
3,460,133		1,365,075		4,844,844	5,180,242	△ 30,923	5,149,319
2,138,534		944,715	492,058	3,575,307	3,575,307		3,575,307
				601,267	1,967,020	△ 45,529	1,921,491
23,027		5,118	14,568	96,366	138,516		138,516
727,833		683,496	148,428	2,815,113	2,827,113	△ 2,827,113	0
6,349,527	0	2,998,404	655,054	11,932,897	14,007,222	△ 2,903,565	11,103,657
2,657,069	39,340	1,704,483	△ 2,182	4,367,790	26,802,035	△ 42,268	26,759,767

地方公共団体					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
公営事業会計 その他							
国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
53,658		46,469	9,034	194,149	4,218,953		4,218,953
				0	484,575		484,575
3,134		3,364		11,964	248,104		248,104
102,010		130,044	2,884	441,883	5,185,812	△ 79,380	5,106,432
				29,140	338,065		338,065
				884,838	4,462,425		4,462,425
6,166,264		4,501,352		10,667,616	16,440,629		16,440,629
2,527,357			623,991	3,450,758	4,642,521		4,642,521
	39,340			39,340	3,452,872	△ 2,866,453	586,419
				19,277	159,717		159,717
				368,384	851,098		851,098
79,713		12,100	2,372	94,729	220,031		220,031
74,460		9,558	14,591	98,609	104,455		104,455
9,006,596	39,340	4,702,887	652,872	16,300,687	40,809,257	△ 2,945,833	37,863,424
				0	319,024		319,024
3,460,133		1,365,075		4,844,844	5,180,242	△ 30,923	5,149,319
2,138,534		944,715	492,058	3,575,307	3,575,307		3,575,307
				601,267	1,967,020	△ 45,529	1,921,491
23,027		5,118	14,568	96,366	138,516		138,516
727,833		683,496	148,428	2,815,113	2,827,113	△ 2,827,113	0
6,349,527	0	2,998,404	655,054	11,932,897	14,007,222	△ 2,903,565	11,103,657
2,657,069	39,340	1,704,483	△ 2,182	4,367,790	26,802,035	△ 42,268	26,759,767

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北緑水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全						0
教育						0
福祉				22	5,346,569	5,346,591
環境衛生	467,501	25,882				493,383
産業振興						0
消防			733			733
総務	183	4,068	72	3,304	1,596	9,223
議会	304	40	101		9	454
支払利息		637				637
回収不能見込計上額						0
その他				2		2
行政コスト合計	467,988	30,627	906	3,328	5,348,174	5,851,023
経常収益						
使用料・手数料	63,450	379				63,829
分担金・負担金・寄附金	366,379	34,378	974		3,263,660	3,665,391
保険料						0
事業収益						0
その他特定行政サービス収入					6,200	6,200
他会計補助金等						0
行政サービス収入合計	429,829	34,757	974	0	3,269,860	3,735,420
(差引) 純行政コスト	38,159	△ 4,130	△ 68	3,328	2,078,314	2,115,603

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北緑水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
経常行政コスト						
人件費	29,308	4,884	122	1,813	1,553	37,680
退職手当引当金繰入等	2,171					2,171
賞与引当金繰入等	2,017			16		2,033
物件費	294,124	9,839	546	948	47,021	352,478
維持補修費	94,081	6,905	121			101,107
減価償却費	45,025	8,267		5		53,297
社会保障給付	18			5	5,279,970	5,279,993
補助金等	1,244	95	117	541	7,113	9,110
他会計等への支出額						0
他団体への公共資産整備補助金等						0
支払利息		637				637
回収不能見込計上額						0
その他行政コスト					12,517	12,517
行政コスト合計	467,988	30,627	906	3,328	5,348,174	5,851,023
経常収益						
使用料・手数料	63,450	379				63,829
分担金・負担金・寄附金	366,379	34,378	974		3,263,660	3,665,391
保険料						0
事業収益						0
その他特定行政サービス収入					6,200	6,200
他会計補助金等						0
行政サービス収入合計	429,829	34,757	974	0	3,269,860	3,735,420
(差引) 純行政コスト	38,159	△ 4,130	△ 68	3,328	2,078,314	2,115,603

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
	0		158,966		158,966	4,008,973	△ 130,003	3,878,970
6,706	6,706		286,342		286,342	3,659,772	△ 72,308	3,587,464
	0			339,111	339,111	27,629,653	△ 1,541,293	26,088,360
	0				0	3,495,165	△ 400,695	3,094,470
	0	88,951	51,992		140,943	968,523	△ 244,704	723,819
	0				0	1,048,633	△ 974	1,047,659
209	209		23,814		23,814	2,443,251	△ 19,236	2,424,015
	0				0	344,800		344,800
	0				0	851,735		851,735
	0			509	509	220,540		220,540
209	209				0	211		211
7,124	7,124	88,951	521,114	339,620	949,685	44,671,256	△ 2,409,213	42,262,043
	0				0	382,853		382,853
	0			3,233	3,233	8,817,943	△ 1,614,060	7,203,883
	0				0	3,575,307		3,575,307
6,706	6,706	52,626	483,602	257,729	793,957	2,722,154	△ 615,013	2,107,141
236	236	36,720	24,663	72,454	133,837	278,789	△ 99,218	179,571
	0				0	0		0
6,942	6,942	89,346	508,265	333,416	931,027	15,777,046	△ 2,328,291	13,448,755
182	182	△ 395	12,849	6,204	18,658	28,894,210	△ 80,922	28,813,288

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
62	62		101,697	116,394	218,091	4,474,786		4,474,786
	0		9,816	6,785	16,601	503,347		503,347
	0				0	250,137		250,137
127	127	1,608	332,000	169,743	503,351	5,962,388	△ 626,867	5,335,521
	0		4,031	3,897	7,928	447,100		447,100
209	209	1		2,112	2,113	4,518,044		4,518,044
	0				0	21,720,622	△ 4,456	21,716,166
20	20	87,342	29,032	13,779	130,153	4,781,804	△ 1,118,705	3,663,099
	0				0	586,419	△ 586,419	0
	0				0	159,717		159,717
	0				0	851,735		851,735
	0			509	509	220,540		220,540
6,706	6,706		44,538	26,401	70,939	194,617	△ 72,766	121,851
7,124	7,124	88,951	521,114	339,620	949,685	44,671,256	△ 2,409,213	42,262,043
	0				0	382,853		382,853
	0			3,233	3,233	8,817,943	△ 1,614,060	7,203,883
	0				0	3,575,307		3,575,307
6,706	6,706	52,626	483,602	257,729	793,957	2,722,154	△ 615,013	2,107,141
236	236	36,720	24,663	72,454	133,837	278,789	△ 99,218	179,571
	0				0	0		0
6,942	6,942	89,346	508,265	333,416	931,027	15,777,046	△ 2,328,291	13,448,755
182	182	△ 395	12,849	6,204	18,658	28,894,210	△ 80,922	28,813,288

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
期首純資産残高	78,278,069	11,646,188	11,646,188	692,611	9,714,056	32,128
経費負担割合変更に伴う差額			0			
純経常行政コスト	△ 22,491,029	56,784	56,784	△ 37,005	63,555	4,370
一般財源						
地方税	10,665,623		0			
地方交付税	4,657,197		0			
その他行政コスト充当財源	2,048,642	42,324	42,324			
補助金等受入	4,686,829	49,600	49,600		48,840	
臨時損益			0			
災害復旧事業費			0			
公共資産除売却損益	△ 727	△ 9,882	△ 9,882			
投資損失	3,265		0			
収益事業純損失			0			
損失補償履行確定額			0			
損失補償等引当金繰入等			0			
第三セクター等に対する出資金の減資			0			
勸奨退職による割増退職金			0			
退職金支払のための引当金取崩し			0			
出資の受入			0			
科目振替			0			
公共資産整備への財源投入			0			
公共資産処分による財源増			0			
貸付金・出資金等への財源投入			0			
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0			
減価償却による財源増			0			
地方債償還に伴う財源振替			0			
出資の受入・新規設立			0			
資産評価替えによる変動額	△ 67,716		0			
無償受贈資産受入			0			
その他			0			
期末純資産残高	77,780,153	11,785,014	11,785,014	655,606	9,826,451	36,498

連結純資産変動計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合					
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	(合計) F
期首純資産残高	593,221	79,585	302	7,856	216,367	897,331
経費負担割合変更に伴う差額	△ 543	△ 228			△ 5,664	△ 6,435
純経常行政コスト	△ 38,159	4,130	68	△ 3,328	△ 2,078,314	△ 2,115,603
一般財源						0
地方税						0
地方交付税						0
その他行政コスト充当財源	276	54	4	3,071	3	3,408
補助金等受入					2,045,925	2,045,925
臨時損益						0
災害復旧事業費						0
公共資産除売却損益						0
投資損失						0
収益事業純損失						0
損失補償履行確定額						0
損失補償等引当金繰入等						0
第三セクター等に対する出資金の減資						0
勸奨退職による割増退職金						0
退職金支払のための引当金取崩し						0
出資の受入						0
科目振替						0
公共資産整備への財源投入						0
公共資産処分による財源増						0
貸付金・出資金等への財源投入						0
貸付金・出資金等の回収等による財源増						0
減価償却による財源増						0
地方債償還に伴う財源振替						0
出資の受入・新規設立						0
資産評価替えによる変動額						0
無償受贈資産受入						0
その他					△ 1	△ 1
期末純資産残高	554,795	83,541	374	7,599	178,316	824,625

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
A	水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害	
[経常的収支の部]						
人件費	4,645,122	104,823	104,823	6,737	81,832	1,874
物件費	4,188,995	624,084	624,084	25,222	179,823	1,900
社会保障給付	5,773,013		0			
補助金等	1,191,720	43	43		284,308	15,102
支払利息	359,408	123,306	123,306	33,170	335,214	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,312,791		0			
その他支出	288,224	43,324	43,324		29,140	
支出合計	18,759,273	895,580	895,580	65,129	910,317	18,876
地方税	10,651,589		0			
地方交付税	4,657,197		0			
国県補助金等	4,577,678		0			
使用料・手数料	322,345		0			
分担金・負担金・寄附金	299,591		0		20,822	9
保険料			0			
事業収入		1,424,783	1,424,783	59,030	516,732	22,841
諸収入	672,095	34,626	34,626			40
地方債発行額	1,512,414		0			
長期借入金借入額			0			
短期借入金増加額			0			
基金取崩額			0			
他会計繰入金等			0	12,083	985,126	356
その他収入	1,347,279		0	1,665		
収入合計	24,040,188	1,459,409	1,459,409	72,778	1,522,680	23,246
経常的収支額	5,280,915	563,829	563,829	7,649	612,363	4,370
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	2,112,609	542,196	542,196	2,798	198,355	
公共資産整備補助金等支出	140,440		0		19,277	
他会計への建設費充当財源繰出支出	12,000		0			
地方独立行政法人公共資産整備支出			0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			0			
地方三公社公共資産整備支出			0			
第三セクター等公共資産整備支出			0			
支出合計	2,265,049	542,196	542,196	2,798	217,632	0
国県補助金等	109,151	49,600	49,600		48,840	
地方債発行額	738,500	270,000	270,000		129,600	
長期借入金借入額			0			
基金取崩額			0			
他会計負担金等		12,000	12,000		234,874	
その他収入	2,549	75,363	75,363		51,988	
収入合計	850,200	406,963	406,963	0	465,302	0
公共資産整備収支額	△ 1,414,849	△ 135,233	△ 135,233	△ 2,798	247,670	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	200		0			
貸付金	900		0		1,170	
基金積立額	933,809		0	225		25
定額運用基金への繰出支出	151		0			
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,088,741		0			
地方債償還額	2,285,796	332,127	332,127	60,118	866,942	
長期借入金返済額			0			
短期借入金減少額			0			
収益事業純支出			0			
その他支出			0			
支出合計	4,309,597	332,127	332,127	60,343	868,112	25
国県補助金等			0			
貸付金回収額	33,693		0		1,785	
基金取崩額			0	29,000		
地方債発行額	312,000		0			
長期借入金借入額			0			
公共資産等売却収入	20,736		0			
収益事業純収入			0			
その他収入	6,399		0	22,917		
収入合計	372,828	0	0	51,917	1,785	0
投資・財務的収支額	△ 3,936,769	△ 332,127	△ 332,127	△ 8,426	△ 866,327	△ 25
当年度資金増減額	△ 70,703	96,469	96,469	△ 3,575	△ 6,294	4,345
期首資金残高	1,703,428	1,549,122	1,549,122	7,087	112,776	8,230
経費負担割合変更に伴う差額			0			
期末資金残高	1,632,725	1,645,591	1,645,591	3,512	106,482	12,575

地方公共団体					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
公営事業会計							
その他							
国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
56,451		49,970	9,034	205,898	4,955,843		4,955,843
102,010		130,044	2,884	441,883	5,254,962	△ 79,380	5,175,582
6,166,264		4,501,352		10,667,616	16,440,629		16,440,629
2,527,357			623,991	3,450,758	4,642,521		4,642,521
				368,384	851,098		851,098
	39,340			39,340	2,352,131	△ 1,765,712	586,419
74,460		9,558	14,591	127,749	459,297		459,297
8,926,542	39,340	4,690,924	650,500	15,301,628	34,956,481	△ 1,845,092	33,111,389
				0	10,651,589		10,651,589
				0	4,657,197		4,657,197
2,834,164		1,689,133		4,523,297	9,100,975		9,100,975
				0	322,345		322,345
3,460,133		1,365,075		4,846,039	5,145,630		5,145,630
2,068,816		934,216	491,098	3,494,130	3,494,130		3,494,130
				598,603	2,023,386	△ 45,529	1,977,857
22,480		5,118		27,638	734,359	△ 2,928	731,431
				0	1,512,414		1,512,414
				0	0		0
				0	0		0
		1,188		1,188	1,188		1,188
727,833		683,496	148,428	2,557,322	2,557,322	△ 2,557,322	0
			14,568	16,233	1,363,512		1,363,512
9,113,426	0	4,678,226	654,094	16,064,450	41,564,047	△ 2,605,779	38,958,268
186,884	△ 39,340	△ 12,698	3,594	762,822	6,607,566	△ 760,687	5,846,879
				201,153	2,855,958		2,855,958
				19,277	159,717		159,717
				0	12,000	△ 12,000	0
				0	0		0
				0	0		0
				0	0		0
0	0	0	0	220,430	3,027,675	△ 12,000	3,015,675
				48,840	207,591		207,591
				129,600	1,138,100		1,138,100
				0	0		0
				0	0		0
				234,874	246,874	△ 246,874	0
				51,988	129,900	△ 70,263	59,637
0	0	0	0	465,302	1,722,465	△ 317,137	1,405,328
0	0	0	0	244,872	△ 1,305,210	△ 305,137	△ 1,610,347
				0	200		200
				1,170	2,070		2,070
3		27,972		28,225	962,034		962,034
				0	151		151
				0	1,088,741	△ 1,088,741	0
				927,060	3,544,983		3,544,983
				0	0		0
				0	0		0
				0	0		0
				0	0		0
3	0	27,972	0	956,455	5,598,179	△ 1,088,741	4,509,438
				0	0		0
				1,785	35,478		35,478
				29,000	29,000		29,000
				0	312,000		312,000
				0	0		0
				0	20,736		20,736
				0	0		0
				22,917	29,316	△ 22,917	6,399
0	0	0	0	53,702	426,530	△ 22,917	403,613
△ 3	0	△ 27,972	0	△ 902,753	△ 5,171,649	1,065,824	△ 4,105,825
186,881	△ 39,340	△ 40,670	3,594	104,941	130,707	0	130,707
197,142	39,340	84,863	10,880	460,318	3,712,868		3,712,868
				0	0		0
384,023	0	44,193	14,474	565,259	3,843,575	0	3,843,575

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北緑水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
[経常的収支の部]						
人件費	33,121	4,884	122	1,825	1,554	41,506
物件費	294,124	9,839	546	948	47,021	352,478
社会保障給付	18			5	5,279,970	5,279,993
補助金等	1,244	95	117	541	7,113	9,110
支払利息		637				637
他会計への事務費等充当財源繰出支出						0
その他支出	94,081	6,268	121		12,517	112,987
支出合計	422,588	21,723	906	3,319	5,348,175	5,796,711
地方税						0
地方交付税						0
国県補助金等				17	2,007,119	2,007,136
使用料・手数料	63,450	379				63,829
分担金・負担金・寄附金	366,379	34,378	974		3,263,660	3,665,391
保険料	276					276
事業収入						0
諸収入			4	2,865	3	2,872
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
短期借入金増加額						0
基金取崩額				569	91,086	91,655
他会計繰入金等						0
その他収入				1	6,200	6,201
収入合計	430,105	34,757	978	3,452	5,368,068	5,837,360
経常的収支額	7,517	13,034	72	133	19,893	40,649
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出						0
公共資産整備補助金等支出						0
他会計への建設費充当財源繰出支出						0
地方独立行政法人公共資産整備支出						0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0
地方三公社公共資産整備支出						0
第三セクター等公共資産整備支出						0
支出合計	0	0	0	0	0	0
国県補助金等						0
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
基金取崩額						0
他会計負担金等						0
その他収入						0
収入合計	0	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金						0
貸付金						0
基金積立額		11		221	105,916	106,148
定額運用基金への繰出支出						0
他会計への公債費充当財源繰出支出						0
地方債償還額		13,574				13,574
長期借入金返済額						0
短期借入金減少額						0
収益事業純支出						0
その他支出						0
支出合計	0	13,585	0	221	105,916	119,722
国県補助金等					38,807	38,807
貸付金回収額						0
基金取崩額						0
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
公共資産等売却収入						0
収益事業純収入						0
その他収入		54		62		116
収入合計	0	54	0	62	38,807	38,923
投資・財務的収支額	0	△ 13,531	0	△ 159	△ 67,109	△ 80,799
当年度資金増減額	7,517	△ 497	72	△ 26	△ 47,216	△ 40,150
期首資金残高	37,966	2,757	302	159	80,766	121,950
経費負担割合変更に伴う差額	△ 34	△ 8			△ 2,114	△ 2,156
期末資金残高	45,449	2,252	374	133	31,436	79,644

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
62	62		101,697	117,560	219,257	5,216,668		5,216,668
127	127	1,608	332,000	169,743	503,351	6,031,538	△ 648,390	5,383,148
	0				0	21,720,622	△ 4,456	21,716,166
20	20		29,032	13,779	42,811	4,694,462	△ 1,118,705	3,575,757
	0				0	851,735		851,735
	0				0	586,419	△ 586,419	0
	0		57,595	24,594	82,189	654,473	△ 44,537	609,936
209	209	1,608	520,324	325,676	847,608	39,755,917	△ 2,402,507	37,353,410
	0				0	10,651,589		10,651,589
	0				0	4,657,197		4,657,197
	0				0	11,108,111		11,108,111
	0				0	386,174		386,174
	0			3,233	3,233	8,814,254	△ 1,614,060	7,200,194
	0				0	3,494,406		3,494,406
6,706	6,706		483,602	257,729	741,331	2,725,894	△ 615,013	2,110,881
32	32	2		751	753	735,088	△ 80,954	654,134
	0				0	1,512,414		1,512,414
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	92,843		92,843
	0				0	0		0
204	204	21,139	27,529	70,075	118,743	1,488,660	△ 99,186	1,389,474
6,942	6,942	21,141	511,131	331,788	864,060	45,666,630	△ 2,409,213	43,257,417
6,733	6,733	19,533	△ 9,193	6,112	16,452	5,910,713	△ 6,706	5,904,007
3,669	3,669				0	2,859,627	△ 6,706	2,852,921
	0				0	159,717		159,717
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
3,669	3,669	0	0	0	0	3,019,344	△ 6,706	3,012,638
	0				0	207,591		207,591
	0				0	1,138,100		1,138,100
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	59,637		59,637
	0	0	0	0	0	1,405,328	0	1,405,328
△ 3,669	△ 3,669	0	0	0	0	△ 1,614,016	6,706	△ 1,607,310
	0				0	200		200
	0			2,180	2,180	4,250		4,250
	0		8,011	6,885	14,896	1,083,078		1,083,078
	0				0	151		151
	0				0	0		0
	0				0	3,558,557		3,558,557
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0	87,874			87,874	87,874		87,874
	0				0	0		0
0	0	87,874	8,011	9,065	104,950	4,734,110	0	4,734,110
	0				0	38,807		38,807
	0			1,640	1,640	37,118		37,118
	0			1,166	1,166	30,166		30,166
	0				0	312,000		312,000
	0				0	0		0
	0	60,069			60,069	80,805		80,805
	0	53,157			53,157	53,157		53,157
	0	5,124			5,124	11,639		11,639
	0	118,350	0	2,806	121,156	563,692	0	563,692
0	0	30,476	△ 8,011	△ 6,259	16,206	△ 4,170,418	0	△ 4,170,418
3,064	3,064	50,009	△ 17,204	△ 147	32,658	126,279	0	126,279
100,706	100,706	26,913	70,071	105,940	202,924	4,138,448		4,138,448
	0				0	△ 2,156		△ 2,156
103,770	103,770	76,922	52,867	105,793	235,582	4,262,571	0	4,262,571

資料5 連結明細

相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況

1 行田市全体

(単位：千円)

借方			貸方		
会計・法人名等	勘定科目	金額	会計・法人名等	勘定科目	金額
普通会計	(貸) 投資及び出資金	△ 19,823	(1) 水道	(貸) 公共資産等整備一般財源等	△ 19,823
	(行) 目的別 インフラ・国土保全	△ 1,220,000	(2) 下水道	(行) 他会計補助金等	△ 1,220,000
	(行) 目的別 福祉	△ 1,559,757	(3) 国民健康保険	(行) 他会計補助金等	△ 727,833
			(4) 介護保険	(行) 他会計補助金等	△ 683,496
			(5) 後期高齢者医療	(行) 他会計補助金等	△ 148,428
	(行) 目的別 環境衛生	△ 47,000	(6) 水道	(行) 他会計補助金等	△ 12,000
			(7) 簡易水道	(行) 他会計補助金等	△ 35,000
	(行) 目的別 総務	△ 356	(8) 交通災害共済	(行) 他会計補助金等	△ 356
	(行) 性質別 他会計等への支出額 (2)~(8)の計	△ 2,827,113	(9)		
	(行) 物件費 (目的別:環境衛生)	△ 39,831	(10) 水道	(行) 事業収益	△ 168
				(行) 事業収益	△ 8,740
				(行) 分担金・負担金	△ 30,923
				(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 985,126
(貸) 他会計等への事務費等充当財源繰出支	△ 1,726,372	(11) 下水道	(貸) 公共資産整備収支 他会計負担金等	△ 234,874	
(貸) 他会計への建設費等充当財源繰出	△ 12,000	(12)	(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 727,833	
(貸) 他会計への公債費等充当財源繰出	△ 1,088,741	(13) 国民健康保険	(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 683,496	
			(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 148,428	
			(貸) 公共資産整備収支 他会計負担金等	△ 12,000	
			(貸) 公共資産整備収支 他会計負担金等	△ 12,000	
			(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 12,083	
			(貸) 投資・財務的収支 その他収入	△ 22,917	
			(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 356	
			(貸) 経常的収支 事業収入	△ 8,908	
			(貸) 公共資産整備収支 その他収入	△ 30,923	
老人保健	(行) 他会計等への支出額 (目的別:福祉)	△ 39,340	(15) 普通会計	(純) その他行政コスト充当財源	△ 39,340
	(貸) 他会計等への事務費等充当財源繰出支	△ 39,340	(16)	(貸) 経常的収支 その他収入	△ 39,340
水道	(行) 物件費 (目的別:環境衛生)	△ 2,928	(17) 普通会計	(純) その他行政コスト充当財源	△ 2,928
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 2,928	(18)	(貸) 経常的収支 諸収入	△ 2,928
下水道	(行) 物件費 (目的別:インフラ・国土保全)	△ 28,907	(19) 水道	(行) 事業収益	△ 28,907
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 28,907	(20)	(貸) 経常的収支 事業収入	△ 28,907
簡易水道	(行) 物件費	△ 7,714	(21) 水道	(行) 事業収益	△ 7,714
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 7,714	(22)	(貸) 経常的収支 事業収入	△ 7,714

2 連結

(単位：千円)

借方			貸方		
会計・法人名等	勘定科目	金額	会計・法人名等	勘定科目	金額
普通会計	(貸) 投資及び出資金	△ 205,000	(1) 行田市土地開発公社	(貸) その他一般財源	△ 5,000
			(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	(貸) その他一般財源	△ 200,000
	(行) 目的別 環境衛生	△ 400,695	(2) 彩北広域清掃組合	(行) 分担金・負担金・寄附金	△ 366,379
			妻沼南河原環境施設組合	(行) 分担金・負担金・寄附金	△ 34,316
	(行) 目的別 消防	△ 974	(3) 荒川北緑水防事務組合	(行) 分担金・負担金・寄附金	△ 974
	(行) 目的別 福祉	△ 50,109	(4) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(行) 分担金・負担金・寄附金	△ 1,981
			(社福)行田市社会福祉協議会	(行) その他収入	△ 48,128
	(行) 目的別 産業振興	△ 21,000	(5) (財)行田市中小企業退職金共済会	(行) その他収入	△ 21,000
	(行) 目的別 総務	△ 19,236	(6) 行田市土地開発公社	(行) その他収入	△ 236
			(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	(行) その他収入	△ 19,000
	(行) 性質別 補助金等 (2)~(6)の計	△ 492,014	(7)		
	(行) 他会計等への支出額 (目的別:福祉)	△ 586,419	(8) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(行) 分担金・負担金・寄附金	△ 586,419
	(行) その他行政コスト (目的別:教育)	△ 6,706	(9) 行田市土地開発公社	(行) 事業収益	△ 6,706
	(行) 目的別 インフラ・国土保全	110,484	(10) (財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	(行) 事業収益	△ 374,772
	(行) 目的別 教育	43,762	(11)		
	(行) 目的別 産業振興	220,526	(12)		
	(行) 性質別 物件費 (10)~(12)の計	374,772	(13)		
	(行) 物件費 (目的別:福祉)	△ 230,835	(14) (社福)行田市社会福祉協議会	(行) 事業収益	△ 233,535
	(行) 補助費等	△ 2,700	(15)		
	(行) 社会保障給付	△ 4,456	(16)	(行) その他収入	△ 4,456
	(貸) 経常的収支 補助金等	△ 492,014			
				(貸) 経常的収支 分担金・負担金・寄附金	△ 366,379
				(貸) 経常的収支 分担金・負担金・寄附金	△ 34,316
				(貸) 経常的収支 分担金・負担金・寄附金	△ 974
			(貸) 経常的収支 分担金・負担金・寄附金	△ 1,981	
			(貸) 経常的収支 その他収入	△ 48,128	
			(貸) 経常的収支 その他収入	△ 21,000	
			(貸) 経常的収支 諸収入	△ 32	
			(貸) 経常的収支 その他収入	△ 204	
			(貸) 経常的収支 その他収入	△ 19,000	
			(貸) 経常的収支 分担金・負担金・寄附金	△ 586,419	
(貸) 公共資産等整備収支 公共資産等整備支出	△ 6,706	(19) 行田市土地開発公社	(貸) 経常的収支 事業収入	△ 6,706	
(貸) 経常的収支 物件費	△ 374,772	(20) (財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	(貸) 経常的収支 事業収入	△ 374,772	
			(貸) 経常的収支 事業収入	△ 233,535	
			(貸) 経常的収支 補助費等	△ 2,700	
			(貸) 経常的収支 社会保障給付	△ 4,456	
			(貸) 経常的収支 その他収入	△ 4,456	
介護保険	(行) 物件費	△ 6,398	(24) (社福)行田市社会福祉協議会	(行) その他収入	△ 6,398
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 6,398	(25)	(貸) 経常的収支 その他収入	△ 6,398
後期高齢者医療	(行) 補助金等	△ 623,991	(26) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(行) 分担金・負担金・寄附金	△ 623,991
	(貸) 経常的収支 補助金等	△ 623,991	(27)	(貸) 経常的収支 分担金・負担金・寄附金	△ 623,991
埼玉県後期高齢者医療広域連合	(行) 物件費	△ 14,862	(28) 普通会計	(純) その他行政コスト充当財源	△ 1,553
			後期高齢者医療	(純) その他行政コスト充当財源	△ 13,309
			普通会計	(貸) 経常的収支 諸収入	△ 1,553
			後期高齢者医療	(貸) 経常的収支 諸収入	△ 13,309
(財)行田市中小企業退職金共済会	(貸) 投資及び出資金	△ 484,700	(30) 普通会計	(貸) 固定負債・地方債	△ 484,700
(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	(貸) 基金等	△ 200,000	(31) 普通会計	(貸) 固定負債・地方債	△ 200,000
	(行) 目的別 インフラ・国土保全	△ 19,519	(32)		
	(行) 目的別 教育	△ 21,840	(33)		
	(行) 目的別 産業振興	△ 3,178	(34)		
(行) 性質別・その他行政コスト (32)~(34)の計	△ 44,537	(35) 普通会計	(純) その他行政コスト充当財源	△ 44,537	
(貸) 経常的収支 その他支出	△ 44,537	(36)	(貸) 経常的収支 諸収入	△ 44,537	
(社福)行田市社会福祉協議会	(貸) 基金等	△ 80,000	(37) 普通会計	(貸) 固定負債・地方債	△ 80,000
	(行) その他行政コスト (目的別:福祉)	△ 21,523	(38)	(純) その他行政コスト充当財源	△ 21,523
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 21,523	(39) 普通会計	(貸) 経常的収支 諸収入	△ 21,523

地方債等明細表

①借入先別一覧表

(単位:千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金	公営企業 金融債	市中銀行	その他の 金融債	市場公募債	市場公募債		その他	
				うち翌年度償還						うち共同発行債	うち住民公募債		
普通会計	普通会計	【通常分】											
		一般公共事業	141,787	24,206	141,787								
		公営住宅建設	222,437	38,573	222,437								
		災害復旧											
		教育・福祉施設	620,525	101,187	295,922		180,634	57,636				86,333	
		一般単独事業	9,621,682	918,223	755,845	725,210	6,810,972	82,848				1,246,807	
		その他	1,127,641	217,735	294,904		90,579	70,998	165,440			505,720	
		【特別分】											
		臨時財政対策債	11,096,597	398,607	8,043,146	952,935	202,116	1,133,700				764,700	
		減税補てん債	1,523,968	277,388	1,523,968								
		退職手当債											
		その他	706,958	58,204	207,678		499,280						
		合計			25,061,595	2,034,123	11,485,687	1,768,724	7,764,000	1,439,624	0	0	2,603,560
公営事業会計	水道	水道	5,693,876	300,901	2,854,508	2,678,468	160,900						
		簡易水道	1,154,966		61,822	1,154,966							
		下水道	14,191,301	874,702	8,016,536	4,998,069	858,977	317,719					
		交通災害											
		国民健康保険											
		老人保健											
		介護保険											
		後期高齢者医療											
		合計		21,040,143	1,237,425	12,026,010	7,676,537	1,019,877	317,719	0	0	0	
		一部事務組合・広域連合	彩北広域清掃組合	彩北広域清掃組合	0								
妻沼南河原環境施設組合	131,729			80,797	131,729								
荒川北緑水防事務組合	0												
彩の国さいたま人づくり広域連合	0												
埼玉県後期高齢者医療広域連合	0												
合計	131,729			80,797	131,729	0	0	0	0	0	0		
地方三公社	行田市土地開発公社	行田市土地開発公社	0										
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0			
第三セクター等	(財)行田市中小企業退職金共済会	(財)行田市中小企業退職金共済会	0										
		(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0										
		(社福)行田市社会福祉協議会	0										
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0			

②利率別一覧表

(単位:千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	利率別							(参考) 加重平均利率
			1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
普通会計	普通会計	25,061,595	18,151,204	5,032,593	1,267,711	42,552	36,182	123,446	407,907	
	合計	25,061,595	18,151,204	5,032,593	1,267,711	42,552	36,182	123,446	407,907	
公営事業会計	水道	水道	5,693,876	496,445	1,363,484	2,694,768	533,049	404,608	201,522	
		簡易水道	1,154,966		206,281	397,115	131,187	221,445	198,938	
		下水道	14,191,301	2,077,152	4,201,334	4,507,787	1,362,997	312,276	505,527	
		交通災害	0							
		国民健康保険	0							
		老人保健	0							
		介護保険	0							
		後期高齢者医療	0							
		合計	2,573,597	5,771,099	7,599,670	2,027,233	938,329	707,049	1,423,166	
		一部事務組合・広域連合	彩北広域清掃組合	彩北広域清掃組合	0					
妻沼南河原環境施設組合	131,729				131,729					
荒川北緑水防事務組合	0									
彩の国さいたま人づくり広域連合	0									
埼玉県後期高齢者医療広域連合	0									
合計	0			131,729	0	0	0	0	0	
地方三公社	行田市土地開発公社	行田市土地開発公社	0							
		合計	0	0	0	0	0	0		
第三セクター等	(財)行田市中小企業退職金共済会	(財)行田市中小企業退職金共済会	0							
		(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0							
		(社福)行田市社会福祉協議会	0							
		合計	0	0	0	0	0	0		

③返済期間別一覧表

(単位:千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	返済期間別									
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
普通会計	普通会計	25,061,595	122,936	132,056	627,764	302,963	288,637	5,573,561	9,933,171	6,870,507	1,210,000	
	合計	25,061,595	122,936	132,056	627,764	302,963	288,637	5,573,561	9,933,171	6,870,507	1,210,000	
公営事業会計	水道	水道	5,693,876	52,326	58,000	63,300			135,113	1,335,979	1,049,330	
		簡易水道	1,154,966						551,570	603,396		
		下水道	14,191,301	25,025	50,256	155,467	159,586	194,647	1,045,572	3,887,338	4,790,124	
		交通災害	0									
		国民健康保険	0									
		老人保健	0									
		介護保険	0									
		後期高齢者医療	0									
		合計	77,351	108,256	218,767	159,586	194,647	1,180,685	5,774,887	6,443,350	6,882,614	
		一部事務組合・広域連合	彩北広域清掃組合	彩北広域清掃組合	0							
妻沼南河原環境施設組合	131,729			26,426	105,303							
荒川北緑水防事務組合	0											
彩の国さいたま人づくり広域連合	0											
埼玉県後期高齢者医療広域連合	0											
合計	26,426			105,303	0	0	0	0	0	0		
地方三公社	行田市土地開発公社	行田市土地開発公社	0									
		合計	0	0	0	0	0	0	0			
第三セクター等	(財)行田市中小企業退職金共済会	(財)行田市中小企業退職金共済会	0									
		(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0									
		(社福)行田市社会福祉協議会	0									
		合計	0	0	0	0	0	0	0			

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

区分	会計・法人名等	特定の契約条項が 付された地方債等 残高 (千円)	契約条項の概要	
普通会計	普通会計		/	
公営事業会計	水道			
	簡易水道			
	下水道			
	交通災害			
	国民健康保険			
	老人保健			
	介護保険			
	後期高齢者医療			
	一部事務組合・広域連合	彩北広域清掃組合		
		妻沼南河原環境施設組合		
荒川北緑水防事務組合				
彩の国さいたま人づくり広域連合				
埼玉県後期高齢者医療広域連合				
地方三公社		行田市土地開発公社		
第三セクター等	(財)行田市中小企業退職金共済会			
	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団			
	(社福)行田市社会福祉協議会			
	合計			

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等 引当金 (千円)	翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考) 当年度 支給額 (千円)	(参考) 当年度 支給人員 (人)	備考	
普通会計	普通会計	4,118,289	514,874	504	527,913	40		
公営事業会計	水道	146,070	—	12	29,879	2		
	簡易水道	普通会計 において計上						
	下水道							
	長野土地区画							
	交通災害							
	国民健康保険							
	老人保健							
	介護保険							
	後期高齢者							
一部事務組合・ 広域連合	彩北広域清掃組合						29,226	—
	妻沼南河原環境施設組合	0						
	荒川北縁水防事務組合	0						
	彩の国さいたま人づくり 広域連合	0						
	埼玉県後期高齢者医療 広域連合	0						
地方独立行政法人	該当なし	普通会計 において計上						
地方三公社	行田市土地開発公社						0	
第三セクター等	(財)行田市中小企業 退職金共済会	0						
	(財)行田市産業・文化 ・スポーツいきいき財団	65,217	—	15	—	—		
	(社福)行田市 社会福祉協議会	58,342	—	22	1,166	1		
合 計		4,417,144	514,874	558	558,958	43		



埼玉県 行田市